

自己点検・評価報告書

令和5（2023）年度

令和6（2024）年7月



山梨学院大学

目次

1. 大学の目的及び特徴.....	3
1-1. 大学の目的.....	3
1-2. 大学の個性・特色等.....	3
1-3. 5つの重点領域.....	3
I. 社会接続型カリキュラムの充実.....	3
II. 国際性豊かなキャンパスづくり.....	3
III. 自律的学修者を育てる総合的な学生支援.....	3
IV. 地域連携ネットワークづくり.....	3
V. 内部質保証システムの充実.....	4
2. 自己点検・評価の目的及び点検方法.....	4
2-1. 自己点検・評価の目的.....	4
2-2. 点検方法 内部質保証チェックシート.....	4
2-3. 点検対象組織.....	4
3. 2023年度自己点検・評価結果（大学全体）.....	5
3-1. 山梨学院大学の「教育理念」、「教育目標」、「教育研究上の目的および教育目標」、「3つの方針」の点検評価.....	5
3-2. 山梨学院大学の「学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に基づく点検評価.....	6
I. 機関レベル.....	6
II. 教育課程レベル.....	6
III. 科目レベル.....	6
4. 2023年度自己点検・評価結果（学部、研究科）.....	7
4-1. 「教育研究上の目的および教育目標」と「3つの方針」の点検評価.....	7
4-2. 「学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に基づく点検評価.....	14
I. 教育課程レベル.....	14
II. 科目レベル.....	19
4-3. 教育に係る点検評価.....	23
I. 自己評価（認証評価の基準項目より抜粋）.....	23
5. 2023年度自己点検・評価結果（教学センター）.....	25
5-1. 自己評価（認証評価の基準項目より抜粋）.....	25
6. 2023年度自己点検・評価結果（大学事務組織、法人事務組織）.....	28
6-1. 基準1（使命・目的等）自己評価.....	28
6-2. 基準2（学生）自己評価.....	29
6-3. 基準3（教育課程）自己評価.....	33
6-4. 基準4（教員・職員）自己評価.....	35
6-5. 基準5（経営・管理と財務）自己評価.....	37
6-6. 基準6（内部質保証）自己評価.....	39
7. 総評（大学への提言を含む）.....	40
8. エビデンス.....	42
8-1. 自己点検・評価結果エビデンス（学部、研究科）.....	42
8-2. 自己点検・評価結果エビデンス（教学センター）.....	44

8－3．自己点検・評価結果エビデンス（大学事務組織、法人事務組織）	46
---	----

1. 大学の目的及び特徴

1-1. 大学の目的

本学では、教育理念と教育目標を具体的に実現するため、「山梨学院大学学則」(大学学則)第1条に「目的」を定めている。また、大学院においては「山梨学院大学大学院学則」(大学院学則)第1条に目的を定めている。

・大学学則第1条

本大学は、法令の定めるところに従い法学、経営学、栄養学、国際リベラルアーツ及びスポーツ科学の理論とその応用とを教授研究し、広い教養と深い専門の知識をもつ有為の人材を養成することを目的とする。

・大学院学則第1条

山梨学院大学大学院社会科学研究科は、国際政治・国際関係、経済・経営、財政・租税等、公共政策にかかる諸学に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち、実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して、理想の未来を創る人材、特に、高度の専門性を有する職業等に必要な能力をもった人材を育成することを目的とする。

1-2. 大学の個性・特色等

本学では、学生一人ひとりの「たくましく生きる力」を伸ばすために、2つのビジョンを掲げている。そのひとつは、「教育の質的転換」ビジョンであり、「Critical Thinking & Creative Action を実践して、常に進化・発展し続ける大学となる」ことを目指す。そして、もうひとつは、「全学国際化」ビジョンであり、「Diversity & Inclusion を推進するとともに、国際共修の理念を理解し、実践する大学となる」ことを目指す。2023年度は、この2つのビジョンを引き継ぎ、さらに新しいチャレンジを加えた5つの重点領域が設定された。

1-3. 5つの重点領域

I. 社会接続型カリキュラムの充実

「学修者本位」を重視する価値として、従来の学部における特色ある教育・研究分野を活かすとともに、社会の変化や時代のニーズに即応するカリキュラム編成を目指します。

II. 国際性豊かなキャンパスづくり

全学国際化ビジョンを継承し、異なる他者との「出会い」を促進するため、留学生の受け入れと国際交流事業の推進を強化します。

III. 自律的学修者を育てる総合的な学生支援

学生が、みずから目標を設定する、あるいは目標達成のために行動するといった自己管理能力を培うことを重視し、これを実現するために「自律的学修者」の育成を進めます。

IV. 地域連携ネットワークづくり

本学では、県内高校や地域企業等と連携しながら、「高大社接続」を通じた長期・連携による人材育成に取り組めます。

V. 内部質保証システムの充実

教育活動及び教員評価の制度を充実させ、教学マネジメントについて、カリキュラム管理から学生や社会への還元及び好循環の確立を目指します。

2. 自己点検・評価の目的及び点検方法

2-1. 自己点検・評価の目的

本学は、学校教育法第109条及び大学学則第2条の2並びに大学院学則第2条の規定に基づき、本学の教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、内部質保証の体制を構築し、法人等と連携しながら実施する。

毎年、本学の教育及び研究、組織及び運営、施設及び設備の状況等の自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえて改善を行い、水準の向上に努めている。

2-2. 点検方法 内部質保証チェックシート

例年実施していた「自己点検評価報告書」の運用を見直し、新たに作成する「内部質保証チェックシート」に基づき所属ごとの評価を行う仕組みとする。評価に必要なポイントを明確にし、改善事項をより検討・可視化しやすくするために、2023年度の自己点検より「内部質保証チェックシート」を導入した。

2-3. 点検対象組織

I. 大学全体

II. 学部、研究科

- ・法学部 法学科
- ・経営学部 経営学科
- ・健康栄養学部 管理栄養学科
- ・国際リベラルアーツ学部 国際リベラルアーツ学科
- ・スポーツ科学部 スポーツ科学科
- ・大学院 社会科学研究科 公共政策専攻（修士課程）

III. 教学センター

- ・学習・教育開発センター
- ・グローバルラーニングセンター
- ・カレッジスポーツセンター
- ・教職センター

IV. 大学事務組織、法人事務組織

- ・大学事務組織
大学事務局、教務部、学生センター、入試センター、就職・キャリアセンター、iCLA 事務室、総合図書館
- ・法人事務組織
法人総務部、法人人事部、法人財務部、法人施設部、法人情報基盤センター

3. 2023年度自己点検・評価結果（大学全体）

3-1. 山梨学院大学の「教育理念」、「教育目標」、「教育研究上の目的および教育目標」、「3つの方針」の点検評価

教 育 理 念	自己評価	評価理由および課題点
山梨学院大学は 広い国際的視野を持ち 実践的な知識と技能を備え 創造力と行動力を発揮して 理想の未来を創る人材を育成する	変更の必要なし	変化する時代や教学政策、さらには社会の要請に応えるべく、一貫した教育理念体系を整備し、学内外への周知の体制も整備している。
教 育 目 標	自己評価	評価理由および課題点
「たくましく生きる力」を育成すること。	変更の必要なし	教育理念をもとに、教育目標を簡潔な文章で明文化できている。
教育研究上の目的および教育目標	自己評価	評価理由および課題点
本大学は、法令の定めるところに従い、法学、経営学、栄養学、国際リベラルアーツ及びスポーツ科学の分野の教育研究を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成することを目的とする。 この目的のため、たくましく生きる力を育成することを教育目標とする。	変更の必要なし	教育理念及び教育目標をふまえ、簡潔に明示できている。
3つの方針：卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)	自己評価	評価理由および課題点
山梨学院大学では、「『たくましく生きる力』を育成すること」を達成するために、学生が以下の能力を修得することを大学の学位授与方針とする。 DP1 「実践的な知識と技能」を備え「創造力と行動力」を発揮して社会に貢献する基盤が身についている。 DP2 多様な背景を持つ人たちと、母語や母語以外の言語で、目的に応じた意思疎通ができる。 DP3 自ら目標を設定し、達成するまでやり抜こうとする姿勢を持つ。 DP4 自己を理解し、他者との良好な関係性を構築しながら、自らの思考と行動を決定できる。	変更の必要なし	教育理念や教育目標を、卒業認定・学位授与の方針に反映できている。
3つの方針：教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)	自己評価	評価理由および課題点
山梨学院大学では、学位授与方針に基づき、以下のとおり教育課程を編成・実施する。 【教育内容】 1. 学部専攻科目においては、DP1 に掲げられた「実践的な知識と技能」および「創造力と行動力」を身につける。 2. 学部専攻科目以外においては、各科目群の履修を通じて、全学 DP に掲げられた能力を身につける。 教育方法 1. 講義系の科目においては、知識と技能を伝授するだけでなく、知識と技能の活用力を育成するために アクティブラーニング手法を用いた授業を実施する。 2. 演習系科目においては、創造力と行動力を育成するために、プロジェクト型学習等を実施する。 【評価方法】 1. 講義系の科目においては、知識・技能の定着を測るだけでなく、知識・技能の活用力をパフォーマンスで評価する。 2. 演習系科目では、プロジェクトの実行課程における行動評価とプロジェクトの成果に対するパフォーマンス評価を行う。 3. 各授業の評価基準はシラバスと授業ルーブリックによって定める。 4. 卒業判定は、各学部の履修規程に定められた基準によって行う。	変更の必要なし	教育理念や教育目標を、教育課程編成・実施の方針に反映できている。

3つの方針：入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)	自己評価	評価理由および課題点
山梨学院大学では、学位授与方針に照らして、次のような意欲と能力を持つ学生を受け入れる。 1. 知識・技能 各学科での学びにつながる基礎学力を備えている人 2. 思考力・判断力・表現力等の能力 問題を多角的にとらえて、適切に判断し表現することができる人 3. 主体性をもって、多様な人々と協働して学ぶ態度 目標・目的を定めて向上心を持って成長しようとする人	変更の必要なし	教育理念や教育目標を、入学者受入れの方針に反映できている。
中期計画等	自己評価	評価理由および課題点
大学中期計画における重点領域 Ⅰ 学修者本位の教育実践 Ⅱ 国際性豊かな大学づくり Ⅲ カレッジスポーツの振興	変更の必要なし	2024年度、本学の特徴である「スポーツ」と「国際」を、より対外的に発信し本学での取組を強化すべく、重点領域の見直しを図った。

3－2. 山梨学院大学の「学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に基づく点検評価

I. 機関レベル

入学時・在学時・卒業時 評価方針・測定方法	自己評価	評価理由および課題点
大学が掲げるディプロマ・ポリシーの学修到達目標が達成されているか、また、達成されるカリキュラム編成になっているか査定する。 測定方法：教育課程レベル、科目レベルで測定、分析、評価が行われた結果（各種報告書）に基づき、全学的な観点で評価を行う。ステークホルダー等からのヒアリング（学生、産業界、就職先、実務家教員）	できている	全ての学部が、現在のディプロマ・ポリシーについて変更の必要なしと自己評価を行っている。 また、DPごとに科目群を設置、学生が段階的に学べるよう、例年カリキュラム編成についても見直し活動ができている。

II. 教育課程レベル

入学時・在学時・卒業時 評価方針・測定方法	自己評価	評価理由および課題点
各学部学科のアドミッション・ポリシーを満たす人材を適切に考查できているかどうかを査定する。	できている	全ての学部が、現在のアドミッション・ポリシーについて変更の必要なしと自己評価を行っている。 よって、各学部学科の、アドミッション・ポリシー内容は適切であり、それに基づく入学選抜が行われていると考える。
各学部学科が掲げるディプロマ・ポリシーの学修到達目標が達成されているか、また、達成されるカリキュラム編成になっているか査定する。 測定方法：入学者選抜の検証結果、学部学科の成績分布状況（GPA）、学部学科の単位修得状況（修得単位数）、学部学科の休学者数、退学者数、留年者数、学部学科の卒業生数、学部学科の資格取得状況、学部学科の進路状況（就職者数、進学者数）、学修に関するアンケート調査結果・新入生調査・学修成果・学修行動調査・卒業時調査	できている	学修・学修行動調査や、卒業時調査の結果から、各学部学科が掲げるディプロマ・ポリシーに対する到達度は、全体的に高く、本学カリキュラムを通じて、ディプロマ・ポリシーは達成されていると考える。

III. 科目レベル

入学時・在学時・卒業時 評価方針・測定方法	自己評価	評価理由および課題点
シラバスで示された授業科目ごとの到達目標が達成されているか、また、カリキュラム・ポリシーに基づいた授業計画になっているか査定する。 測定方法：授業アンケート	できている	授業アンケート結果から、シラバスで示された授業科目ごとの到達目標の達成度は全体的に高い。 また、本学カリキュラムは大きく講義系・演習系に分けられ、それぞれに授業計画を立てるとともに、各科目運営においては、各科目群で管理・運営体制をしき、適切に授業設計ができている。

4. 2023年度自己点検・評価結果（学部、研究科）

4-1. 「教育研究上の目的および教育目標」と「3つの方針」の点検評価

教育研究上の目的および教育目標	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】 本大学法学部は、法、政治、行政及び隣接領域に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成することを目的とする。 この目的のため、ルールを創造的に活用し、問題解決に積極的に取り組むことができる能力を培うことで、たくましく生きる力を育成することを教育目標とする。	変更の必要無し	教育目的は、建学の理念および学園哲学を適切に反映したものである。また、法学部は、この目的に則り、法・政治・行政とその隣接領域の教育研究活動を通じ、とりわけルールを想像的に活用した問題解決能力を涵養することが、これからの時代をたくましく生きる力の育成に資するものと考えられる。
【経営学部】 本大学経営学部は、経営学、マーケティング、会計学、経済学等に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成することを目的とする。 この目的のため、自他や社会が抱える未解決の課題に果敢に挑戦することを通して、たくましく生きる力を育成することを教育目標とする。	変更の必要無し	経営学部の教育目標は、社会人基礎力等と互換性があり、社会から求められる人材育成と合致する。また、今日の社会で要求される、未解決の課題に挑戦する人材を育成するためには、他者との関係構築や対話、協働を円滑に行う力、チャレンジする行動力を養成する必要がある。
【健康栄養学部】 本大学健康栄養学部は、栄養学、食品学、栄養マネジメント、給食経営管理に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成することを目的とする。 この目的のため、健康の保持増進・疾病の予防と改善を目指す栄養管理遂行能力と、地域社会の食生活と健康の向上に貢献する資質を養うことで、たくましく生きる力を育成することを教育目標とする。	変更の必要無し	健康栄養学部では、建学の精神・大学の教育理念を基に専門職（管理栄養士）を養成する学部の特徴を踏まえて、具体的に明確な使命及び目的を設定している。本学部の使命・目的を管理栄養士の養成を中核に社会に寄与する人材を育成することとし、教育目的を達成するためより具体化した5項目の教育目標を設定して専門的な知識・技術の修得を図り、専門職として社会貢献に資する能力の育成に努めている。 （参考）昨年度の課題点 教育方法の改善と教科間連携を強化する。 地域社会との連携を密にした教育活動を展開し、食と健康の課題を把握する中で、使命・目的及び教育目的の妥当性を検証していく。
【国際リベラルアーツ学部】 本大学国際リベラルアーツ学部は、人文教養、社会科学、及び数的推理等に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成することを目的とする。 この目的のため、絶え間なく変化する社会に適応し、責任感と協働・連携の意識を持って社会に貢献するためのスキル、能力、特性を養うことで、たくましく生きる力を育成することを教育目標とする。	変更の必要無し	本学部の教育研究上の目的、及び教育目標として適切である。
【スポーツ科学部】 本大学スポーツ科学部は、スポーツ科学の学際的視点にもとづく理論と実践に関する教育研究活動を通じて広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成することを目的とする。 この目的のため、自他や社会における課題を複合的な視点から捉え、その解決に向けて取り組むことを通して、たくましく生きる力を育成することを教育目標とする。	変更の必要無し	・「教育研究上の目的および教育目標」と「3つの方針」に沿った学部運営を行い、多種多様な進路に卒業生（5期分）を輩出しており、目的・目標を着実に達成しつつある。
【大学院／社会科学研究科】 山梨学院大学大学院社会科学研究科は、国際政治・国際関係、経済・経営、財政・租税等にかかる諸学に関する教育研究活動を通じて、広い国際的視野を持ち、実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して、理想の未来を創る人材、特に、高度の専門性を有する職業等に必要能力をもった人材を育成することを目的とする。 この目的を達成するために、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うべく卓越した、たくましく生きる能力を培うことを教育目標とする。	変更の必要無し	大学院社会科学研究科の教育妄評は、社会から求められる、国際的視野を持った高度な専門性を有する人材を輩出することを目的としている。ただし次年度以降は、研究領域を、国際政治、国際経済、国際マネジメント、租税法の4領域としたため、若干の文言の変更が必要である。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】 DP 1 【実践的な知識・技能】 ①法学、政治学、行政学および隣接領域領域の専門的知識、思考・分析スキルを修得し、民主主義社会の基本的価値を背景とするルールの創造的活用による問題解決を志向することができる（把握する力）。 ②社会の諸問題を理解するために、情報通信技術（ICT）を活用して必要な情報を収集し、論理的な分析（読解・思考・表現）をすることができる（考え抜く力）。 【創造力と行動力】 ③グループ活動やディスカッションを通じて問題解決や意思決定に主体的に参加することができる（協調する力）。 ④自己および社会を改善するために挑戦を続けることができる（挑戦する力）。 ⑤説明・提案を行うためのプレゼンテーションスキルを持ち、問題・課題の解決のために主体的に行動することができる（行動する力）。 DP 2 多様な背景を持つ人たちと、母語や母語以外の言語で、目的に応じた意思疎通ができる。 DP 3 自ら目標を設定し、達成するまでやり抜こうとする姿勢を持つ。 DP 4 自己を理解し、他者との良好な関係性を構築しながら、自らの思考と行動を決定できる。	変更の必要無し	教育目標に掲げられた、ルールの創造的活用のためには、法学、政治学、行政学および隣接領域領域の専門的知識、思考・分析スキルを身につけることが必要であるが、それを活用するための情報収集能力や論理的な思考力や表現力が不可欠である。さらに、それらの知識・技能を適用して、問題解決を図るためには、グループ活動やディスカッションへの参加、あきらめずに問題に挑戦していく力、説得や提案を通じて他者と協働する力が必要である。したがって DP1-①～⑤は教育目標を実現するものとして適切である。また、それらのバックボーンとしてコミュニケーション力やヒューマンスキルがあり、それらを表現する DP2 から DP4 も適切なものといえる。以上から、教育目的と整合した適切な DP であるといえる。 （参考）昨年度の課題点 新たなカリキュラムにおいて、実質的にも CP に基づく科目運営を行い、DP 達成度の向上に向けた努力をするとともに、その検証が必要となる。
【経営学部】 DP 1 【実践的な知識・技能】 ①経営・マーケティング・会計・経済の実践的な知識・技能の活用力を身に付け、社会の諸問題を複合的な視点から考察することができる（把握する力）。 ②社会の諸問題を理解するために、情報通信技術（ICT）を活用して必要な情報を収集し、論理的・批判的に思考し、創造的に判断することができる（考え抜く力）。 【創造力と行動力】 ③グループ活動やディスカッションを通じて課題解決に主体的に参加することができる（協調する力）。 ④自己および社会を改善する方法を考え、それを実現するために失敗と挑戦を繰り返すことができる（挑戦する力）。 ⑤説明・提案を行うためのプレゼンテーションスキルを持ち、問題・課題の解決のために主体的に行動することができる（行動する力）。 DP 2 多様な背景を持つ人たちと、母語や母語以外の言語で、目的に応じた意思疎通ができる。 DP 3 自ら目標を設定し、達成するまでやり抜こうとする姿勢を持つ。 DP 4 自己を理解し、他者との良好な関係性を構築しながら、自らの思考と行動を決定できる。	変更の必要無し	学部専攻科目以外の学問分野別の科目、「ICT リテラシーA・B」「言語技術Ⅰ・Ⅱ」など基礎知識・技能を養成する科目、学部専攻科目の講義科目では把握する力、考え抜く力を養成している。学部専攻科目以外の「ウェルビーイングⅠ・Ⅱ」「学びと社会のデザインⅠ・ⅡA・ⅡB」やキャリア形成支援科目、学部専攻科目の演習科目では、協働学習等を通じて挑戦する力、協調する力、行動する力を養成している。
【健康栄養学部】 DP 1 【実践的な知識・技能】 ①管理栄養士として保健・医療・教育・福祉・介護等の多様な領域で必要とされる専門的な知識・技能を修得し、多角的な視点から社会の課題を分析・考察することができる（把握する力）。 ②食と健康にかかわる課題を解決するための論理的・創造的な思考力を身につけている（考え抜く力）。その思考を適切に言語整理し、情報通信技術（ICT）等を活用しながら他者とやり取りすることができる。 【創造力と行動力】 ③管理栄養士の社会的使命を自覚して健康と生命に対する倫理観を有し、人々の多様な社会的・文化的背景を理解しようとする意欲を持っている（協調する力）。 ④自己を自覚して新しい知識・技能の習得に努め、それらを総合的に活用して社会に貢献しようとする意欲を持っている（挑戦する力）。 ⑤考えを的確に表現し、他者と協同して社会で役立つ成果を生み出すことができる（行動する力）。 DP 2 多様な背景を持つ人たちと、母語や母語以外の言語で、目的に応じた意思疎通ができる。 DP 3	変更の必要無し	卒業までに DP の能力は身につけていると考えられる。 本学部では、科目ごとに育成する DP を定めており、カリキュラムを通して各 DP の力が育成される状況にある。また、専門科目の成績や単位修得状況は概ね良好であり、資格取得や模試得点などから専門知識の修得は達成されていると考えられる。したがって、学部の DP は卒業までにおおむね身につけていると考えられる。

自ら目標を設定し、達成するまでやり抜こうとする姿勢を持つ。 DP 4 自己を理解し、他者との良好な関係性を構築しながら、自らの思考と行動を決定できる。		
【国際リベラルアーツ学部】 1.To Value Knowledge (Having high oral and written communication skills to be able to both comprehend and transfer knowledge) 口頭及び文書による高いコミュニケーション能力を修得し、有益な知識を効果的に伝達することができる。(全学 DP 2 に相当) 2.To Be Able to Adapt to a Changing World (Having critical, creative, problem-solving, intercultural skills, global and independent mindset to adapt to a changing world) 批判的思考力・創造力・問題解決能力・グローバルな意識を身につけ、多様に変化する社会に適応し、貢献する意欲をもっている。(全学 DP 1 に相当) 3.To Believe in Collaboration (Having a disposition to work effectively and inclusively in teams) グループ活動において、効果的に協働・連携することができる。(全学 DP 4 に相当) 4.To Act from a Sense of Personal and Social Responsibility (Having good ethical and moral values to make positive impacts in the world) 個人的及び社会的な責任感を持ち、倫理的・道徳的な価値判断に基づいた社会貢献ができる。(全学 DP 3 に相当)	変更の必要無し	本学部の卒業認定・学位授与の方針として適切である。語学科目、基幹教育科目、及び各メジャーに配置された科目において、関連する DP を明示し、卒業要件を満たすことで各 DP が掲げる能力が身につく仕組みとなっている。
【スポーツ科学部】 DP 1 【実践的な知識・技能】 ①スポーツ科学の学際的知識をもとに幅広い教養を修得し、社会を複眼的に捉えることができる（把握する力）。 ②スポーツの文化的価値の理解と言語スキルの習得を基盤とし、情報通信技術（ICT）等を活用しながら様々な事象に対して論理的・批判的・創造的に思考し、判断することができる（考え抜く力）。 【創造力と行動力】 ③スポーツの社会的意義を学んで多様な価値観を受容し、他者を尊重して協働する態度を身に付け、高い倫理観を備えることができる（協調する力）。 ④実体験を通じて獲得したスポーツの実践力を活かし、主体的に自身の成長と社会の持続的発展に寄与しようとすることができる（挑戦する力）。 ⑤スポーツ科学を通じて得た知見を国内外に発信し、あらゆるフィールドにおける課題の解決に活かすことができる（行動する力）。 DP 2 多様な背景を持つ人たちと、母語や母語以外の言語で、目的に応じた意思疎通ができる。 DP 3 自ら目標を設定し、達成するまでやり抜こうとする姿勢を持つ。 DP 4 自己を理解し、他者との良好な関係性を構築しながら、自らの思考と行動を決定できる。	変更の必要無し	・スポーツ科学部の DP (DP1①～⑤) は、スポーツやスポーツ科学の学びを通して養成したい 5 つの力を定義している。これらは予測不可能な現代社会において必須の「新しい非認知能力（学力）」であり、DP として適切と思われる。
【大学院／社会科学研究科】 山梨学院大学大学院社会科学研究科では、学生が以下の能力を修得することを大学院の学位授与方針とする。 DP 1 【実践的な知識・技能】 ①国際政治・国際関係、経営・経済、財政・租税等、公共政策の分野に係る専門知識を深く修得し、専攻領域についての見識が高められている（把握する力）。 ②社会の諸課題を解決するために、必要な情報を的確な方法によって集め、専門知識を応用して、論理的・批判的に分析することができる（考え抜く力）。 【創造力と行動力】 ③社会内にある多様な価値観を尊重し、それらに対して公平な姿勢を保つことができる（協調する力）。 ④問題関心にしたがって、調査研究を追求し続けることができる（挑戦する力）。 ⑤自らの考えを適切に表現し、社会的に意義の深い研究成果を挙げることができる（行動する力）。 DP 2 多様な背景を持つ人たちと、母語や母語以外の言語で、目的に応じた意思疎通ができる。 DP 3 自ら目標を設定し、達成するまでやり抜こうとする姿勢を持つ。 DP 4 自己を理解し、他者との良好な関係性を構築しながら、自らの思考と行動を決定できる。	変更の必要無し	演習科目以外の科目では、専門知識を深く習得し、発表や議論を通して、応用力や批判的な分析を養成している。また演習科目では、専攻領域における課題を見出し、調査研究を通して、修士論文執筆へ挑戦している。 次年度以降は、研究領域を、国際政治、国際経済、国際マネジメント、租税法の 4 領域としたため、①の若干の文言の変更が必要である。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】 〈教育内容〉 １．学部専攻科目においては、法学、政治学、行政学および隣接領域における専門知識、思考・分析スキルを学ぶ。またそれらを通じて、民主主義社会における基本的価値への理解を深め、ルールの創造的活用による問題解決の能力を養成する。 ２．学部専攻科目以外においては、各科目群の履修を通じて、全学 DP に掲げられた能力を身につける。 〈教育方法〉 １．法学、政治学と隣接領域の科目においては、講義によって知識・技能を伝授するだけでなく、知識・技能の活用力を育成するためにアクティブラーニング手法を用いた授業を実施する。 ２．演習系科目においては、情報収集・論理的思考、ディスカッション、プレゼンテーション技能と創造力・行動力を育成するために、プロジェクト型学習を実施する。 〈評価方法〉 １．法学、政治学と隣接領域の科目においては、知識・技能の定着を測るだけでなく、知識・技能の活用力をパフォーマンスで評価する。 ２．演習系科目では、プロジェクトの実行課程における行動評価とプロジェクトの成果に対するパフォーマンス評価を行う。 ３．各授業の評価基準はシラバスと授業ルーブリックによって定める。 ４．卒業判定は、法学部履修規程に定められた基準によって行う。	変更の必要無し	学部専攻科目においては、講義科目を中心として DP1-①②の「実践的な知識・技能」の教授を行うとともに、一部の科目において DP1-③④⑤の「創造性と行動力」も視野にいたれたアクティブラーニングを取り入れる必要がある。さらに基礎演習およびその他の演習科目におけるグループワークやプロジェクト型学習を通じて、DP1-③④⑤の能力を涵養することが必要であり、これらの非認知的能力を評価するためにはそれぞれに適切な評価方法が設定される必要がある。また、DP2～DP4 に対応するため、学部専攻科目以外において、外国語、国際共修、ICT、キャリア、ヒューマンスキルなどの科目群が必要となる。以上から、DP と整合した適切な CP であるといえる。 （参考）昨年度の課題点 新たなカリキュラムにおいて、実質的にも CP に基づく科目運営を行い、DP 達成度の向上に向けた努力をするとともに、その検証が必要となる。
【経営学部】 〈教育内容〉 １．学部専攻科目においては、経営学と隣接領域に関する実践的な知識・技能の活用力を学ぶ。また、演習系科目では、プロジェクト型学習を通じて、調査・企画立案・プレゼンテーションの技能とプロジェクトを実行する創造力・行動力を身につける。 ２．学部専攻科目以外においては、各科目群の履修を通じて、全学 DP に掲げられた能力を身につける。 〈教育方法〉 １．経営学と隣接領域の科目においては、講義によって知識・技能を伝授するだけでなく、知識・技能の活用力を育成するためにアクティブラーニング手法を用いた授業を実施する。 ２．演習系科目においては、調査・企画立案・プレゼンテーションの技能と創造力・行動力を育成するために、プロジェクト型学習を実施する。 〈評価方法〉 １．経営学と隣接領域の科目においては、知識・技能の定着を測るだけでなく、知識・技能の活用力をパフォーマンスで評価する。 ２．演習系科目では、プロジェクトの実行課程における行動評価とプロジェクトの成果に対するパフォーマンス評価を行う。 ３．各授業の評価基準はシラバスと授業ルーブリックによって定める。 ４．卒業判定は、経営学部履修規程に定められた基準によって行う。	変更の必要無し	学部専攻科目では、ビジネスに対する興味・関心を喚起し、ビジネスで必要とされる基礎知識と汎用能力を養う科目として、経営学、マーケティング、会計学、経済学の科目を設置している。また、協働と実践を通じて、地域経済の担い手としての意思と能力を養い、社会と職業への適合を果たし、実践的な課題解決と専門的な知識習得の往還を通じて、ビジネスで求められる知識・技能の活用能力を養うために演習科目を１年次から４年次まで設置している。学部専攻科目以外では、複数の学問分野学ぶことによって幅広い教養と豊かな人間性を養い、多様な価値観の理解を深める科目を設置している（人文・社会・自然科学の科目、GLC の国際系科目など）。また、大学での学修に必要な基礎的な知識・技能を身につける科目として、ICT リテラシーや言語技術などの科目を設置している。
【健康栄養学部】 〈教育内容〉 １．学部専攻科目においては、管理栄養士として国民の健康栄養管理を担う意欲と質の高い専門知識・技術を養い、優れた栄養指導能力を身につける。また、地域に対応した健康増進および食育推進、食産業振興などの実践的な活動を展開できる能力を身につける。 ２．学部専攻科目以外（語学を含む）においては、社会を築く構成員としての幅広い教養を養い、大学で学ぶためのスキルと思考力、対人関係力、情報と機器を十分に活用できる能力を身につける。 〈教育方法〉 １．学部専攻科目の講義を基本とする科目においては、専門知識や技術を伝授するだけでなく、その知識と技術の活用力を育成するためにアクティブラーニング手法を用いた授業を実施する。 ２．栄養管理の実践に関わる実験・実習・演習系科目（ゼミを含む）においては、知識や技術の習得に加えて、目標達成に向けた情報収集、計画・企画立案、プレゼンテーション、創造力・統率力・行動力を育成するために、プロジェクト型学習を実施する。 〈評価方法〉 １．講義を基本とする科目においては、知識の定着を測ることに加えて、その活用度も評価する。 ２．実験・実習・演習系科目では、プロジェクトの実行過程における行動とプロジェクトの成果に対するパフォーマンスで評価する。 ３．各授業の評価基準はシラバスと授業ルーブリックによって定める。	変更の必要無し	本学部の CP は管理栄養士養成モデルコア・カリキュラムを満たす構成となっている。管理栄養士の資格取得に向けて入学時の知識や技能、思考力・判断力・表現力、主体性を段階的に学べるように設定している。科目は基礎分野から発展分野へと設計されており、全てのカリキュラムは適切に実施されていると考えられる。栄養英語と栄養学基礎英語の２つの科目を統廃合し、カリキュラムのスリム化を図った。 （参考）昨年度の課題点 専門発展分野として位置付けていた英語科目の配置検討

4. 卒業判定は、健康栄養学部履修規程に定められた基準によって行う。 【国際リベラルアーツ学部】 〈教育内容〉 1. 語学科目（アカデミック英語科目・日本語研究科目）、基幹教育科目、及び各科目区分から一定の科目を履修することにより、全学 DP 及び学部 DP に掲げられた能力を身につける基盤を形成する。 2. グローバルビジネス・経済学、政治学、人文教養、日本研究の分野を横断的かつ縦断的な学びから、批判的、創造的さらにグローバルな視点から思考し、協働して問題解決にあたる能力を身につける。 〈教育方法〉 1. 各科目区分を通じ、講義及び演習双方の授業形態において、知識・技能を伝授すると同時にそれらの活用力を育成するため、ディスカッション、プレゼンテーション、ディベート等のアクティブラーニング手法を用いた授業を実施する。 2. 実習科目においては、各分野において、企画・立案、実演、作品創作・制作を通じて、創造力・行動力・表現力を育成するために、実践型学習を実施する。 〈評価方法〉 1. 各科目区分の講義・演習科目においては、知識・技能の定着を測るだけでなく、知識・技能の活用力を口頭発表または論述（または双方）により評価する。 2. 実習科目では、実行過程における行動評価と指導の成果に対するパフォーマンス評価を行う。 3. 各授業の評価基準はシラバスと授業ルーブリックによって定める。 4. 卒業判定は、国際リベラルアーツ部履修規程に定められた基準によって行う。	変更の必要無し	本学部の教育課程編成・実施の方針として適切である。語学科目、基幹教育科目、及び各メジャーに配置された科目において、関連する DP を明示し、何れのメジャーを選択しても各 DP で掲げる能力が身につくように、体系的な科目配置・配列となっている。各科目の成績については、メジャーごとに評価の平準化にかかる確認を実施している。
【スポーツ科学部】 〈教育内容〉 1. 学部専攻科目においては、スポーツ科学と隣接領域に関する実践的な知識・技能の活用力を学ぶ。また、実技・演習系科目では、各競技や各分野の実技・実践を通じて、創造力・行動力・指導力を身につける。 2. 学部専攻科目以外においては、各科目群の履修を通じて、全学 DP に掲げられた能力を身につける。 〈教育方法〉 1. スポーツ科学と隣接領域の科目においては、講義によって知識・技能を伝授するだけでなく、知識・技能の活用力を育成するためにアクティブラーニング手法を用いた授業を実施する。 2. 実技・演習系科目においては、各競技や各分野の実践を通じて、創造力・行動力・指導力を育成するために、実践型学習を実施する。 【評価方法】 1. スポーツ科学と隣接領域の科目においては、知識・技能の定着を測るだけでなく、知識・技能の活用力をパフォーマンスで評価する。 2. 実技・演習系科目では、実行過程における行動評価と指導の成果に対するパフォーマンス評価を行う。 3. 各授業の評価基準はシラバスと授業ルーブリックによって定める。 4. 卒業判定は、スポーツ科学部履修規程に定められた基準によって行う。	変更の必要無し	・学部専攻科目を実技実習系科目、演習系科目、講義系科目から構成して、基礎、発展、そして応用レベルに学習が展開（深化）していくように教育課程が整えられている。また授業内での能動的な学び、協働学習が保障されるように設計されている。評価は各教科のルーブリックに適切に示されている。
【大学院／社会科学研究科】 山梨学院大学大学院社会科学研究科では、学位授与方針に基づき、以下のとおり教育課程を編成・実施する。 〈教育内容〉 国際政治・国際関係、経営・経済、財政・租税等、公共政策の分野について、深い専門知識を修得し、特定のテーマに関する調査研究能力を高め、得られた知見の活用能力を身につける。 〈教育方法〉 1. 講義科目では、国際政治・国際関係、経営・経済、財政・租税等、公共政策の分野について、学問分野ごとに高度な専門知識を体系的に修得する。それらの知識の活用のため、ディスカッションが充分に行われる。 2. 「演習」では、研究領域に係る文献等の批判的な読解やディスカッションを行いながら、調査研究のテーマ（対象）および方法を修得する。 3. 修士論文では、研究テーマ（対象）の設定、研究方法の獲得、論文の執筆、研究報告等を通して、学術論文の作成方法を修得する。 【評価方法】 1. 国際政治・国際関係、経営・経済、財政・租税等、公共政策に係る 3 つの専門領域に関して講義科目においては、知識の定着度を試験もしくはレポートによって評価する。 2. 演習においては、研究方法の獲得状況をレポート報告やディスカッションへの寄与によって評価する。 3. 修士論文においては、修士論文審査基準に従って評価する。	変更の必要無し	演習科目以外の科目では、国際政治・国際関係、経営・経済、財政・租税等、公共政策分野の科目を配置し、専門知識を体系的に習得できるように授業を実施している。 演習科目では、専門分野ごとに指導教授と学生同士が、文献読解やそれに関する議論を行いながら、研究テーマに関する知識の習得を深めている。 さらに、修士論文執筆へのマイルストーンとして、1 年次「研究構想発表会」2 年次「研究計画発表会」を実施し、主査、副査以外の教員も加わって考察する機会を設けている。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】 本学および法学部法学科の教育理念・教育目標のもと、法学部では、次のような能力や態度を身に付けている人物を求める。 〈基礎的な知識技能〉 大学での学修で必要となる基礎的・基本的な知識・技能、特に国語、外国語、数学の履修などを通じた読解力や思考力、コミュニケーション能力、地理、歴史、公民の履修などを通じた現代社会の仕組みや問題について一定の知識を備えた人 〈思考力・判断力・表現力等の能力〉 社会で起きているさまざまな出来事に対する好奇心を持ち、問題に対して、知識や情報に基づいて筋道を立てて考え、その内容と結論を説明できる人 〈主体性・多様性・協働性〉 学校運営、クラス運営、クラブ活動、ボランティア活動などを通じて、多様な人々と協働しようとする姿勢や、資格取得など自分自身を成長させようとする向上心を持ち、目標に向けて主体的・積極的に学ぼうとする意欲を持っている人	変更の必要無し	APの基礎的な技能知識は、DPに定める法学、政治学、行政学等の学部専攻科目の学修に必要な知識を求めるものであり、思考力・判断力・表現力等の能力、主体性・多様性・協働性は、アクティブラーニングや、ゼミを中心としたプロジェクト型学習を実施するために必要な能力といえる。以上から、現行 DP、CP との整合した AP であるといえる。
【経営学部】 経営学部では、地域経済の担い手として、人々から信頼され、社会において幅広い分野で活躍できる自律的な能力を持った人を育成するため、高い知的好奇心に支えられた基礎的な学力を持った入学者を求める。 〈基礎的な知識技能〉 大学での学修で必要となる基礎的・基本的な知識・技能、特に、国語（文章の読解や作成）、数学（論理的思考や計算）、地理・歴史・公民（社会の仕組みの理解）の基礎知識を備えた人 〈思考力・判断力・表現力等の能力〉 思考力・判断力・大学での学修、特に、企業事例の分析、地域課題への提言、インターンシップ等の能動的な学びに必要となる高い知的好奇心、問題を分析する力、自らの考えを的確に伝える表現力を備えた人 〈主体性・多様性・協働性〉 幅広い分野に興味・関心を持って積極的に大学での学修に取り組み、教員・学生・社会人と円滑にコミュニケーションをとって自ら進んで学ぼうとする意欲を持った人	変更の必要無し	経営学部の教育目標とする人材を育成するために、大学での学修に必要な基礎的な知識・技能がまず必要である。さらに幅広い教養と豊かな人間性や多様な価値観、ビジネスに対する興味・関心、地域経済の担い手としての意思や能力、社会と職業への適合となる高い知的好奇心、問題を分析する力などが求められる。
【健康栄養学部】 健康栄養学部では、食と健康を理解するうえで重要となる科学の基礎的な知識、また情報を正確に取得把握し分析する能力、および、栄養管理と給食経営管理を可能とする数的処理能力を身につけている人物を求める。基礎的な知識技能健康の保持増進、疾病の予防と改善、栄養支援などの専門的な知識を学ぶ上で重要となる生物や化学、数学などの基礎学力および国語の文章読解力を備えている。 〈基礎的な知識技能〉 健康の保持増進、疾病の予防と改善、栄養支援などの専門的な知識を学ぶ上で重要となる生物や化学、数学などの基礎学力および国語の文章読解力を備えている人 〈思考力・判断力・表現力等の能力〉 食と健康に関わる課題の解決に必要な情報収集・分析能力や、具体的な提案に展開できる思考力判断力を備え、自己の考えを論理的に述べることができる人 〈主体性・多様性・協働性〉 保健・医療・教育・福祉・介護の分野で活躍する専門職に就くという明確な目標と学問に取り組む強い意欲、向上心を有し、主体的に地域の課題を捉えて社会に貢献しようとする人	変更の必要無し	本学部の入学選抜は、アドミッション・ポリシーに定められた資質・能力を多面的・総合的に評価し、適切に実施されている。
【国際リベラルアーツ学部】 国際リベラルアーツ学部では、1）意欲が高く熱心であり、2）学問的な潜在能力と一定の学業成果を有し、3）寛容な精神とともに、好奇心があり、批判的で柔軟な思考ができる、4）本学部での学修に必要となる基礎的な英語力と、英語の学習能力が備わっている人物、を求める。 〈基礎的な知識技能〉 ほぼ全ての授業科目を英語で学ぶために、入学時に高等学校課程修了程度の英語力を身につけていることを求める。また、幅広い教養科目を履修するため国語、数学、理科、公民、地理歴史の基礎的な事項について学んでおくことを求める。 〈思考力・判断力・表現力等の能力〉 批判的、創造的、自立的、グローバルな思考力を身につけ、自己の考えを英語及び日本語を用いて適切に表現ができる人 〈主体性・多様性・協働性〉 国際社会で活躍するため、異文化に対し好奇心を持ち、多様な文化的背景を持つ人々と協働して共通の問題を解決する意欲の高い人	変更の必要無し	本学部の入学者受け入れの方針として適切である。調査書、成績表、入学試験結果、志願理由書及び面接試験により、アドミッション・ポリシーで示す資質を備えた人物の選考が適切に実施されている。

【スポーツ科学部】 スポーツ科学部で求める人物は、ルールやマナーを尊重し、「大学生活をとおして幅広い教養と豊かな人間性を身に付けたいと願っている人」、「スポーツを行うこと、見ること、支えること、教えることなどに興味・関心がある人」を前提とする。 〈基礎的な知識技能〉 大学での学修で必要となる基礎的・基本的学力、運動能力を備えている人 〈思考力・判断力・表現力等の能力〉 スポーツや体育、健康に関わる今日的な課題を多角的に捉え、判断し、表現することができる人 〈主体性・多様性・協働性〉 周囲と協働しながら、以下に示す課題を達成しようとする人 ①授業やスポーツクラブの活動をとおして、競技力や運動能力をさらに高めること。 ②授業やスポーツクラブの活動をとおして、スポーツ科学の知と技（指導能力、研究能力、科学的サポート能力、マネジメント能力など）を実践的に身に付けること。 ③大学生活で得た学修成果を、国内外のさまざまなスポーツ関連分野において活かすこと。	変更の必要無し	・DP や CP に照らして、入学時に求める資質・能力について妥当な水準が AP に定められている。
【大学院／社会科学研究科】 山梨学院大学大学院社会科学研究科では、学位授与方針に照らして、次のような意欲と能力を持つ学生を受け入れる。 1. 国際政治・国際関係、経営・経済、財政・租税等、公共政策の分野について、広く問題意識を持ち、研究能力及び知識を高めようとする人。（基礎的な知識技能） 2. 研究課題を多角的にとらえて、適切に分析及び考察することができる人。（思考力・判断力・表現力等の能力） 3. 研究目的・対象等を定めて、向上心を持って研究活動に取組み成長しようとする人。（主体性・多様性・協働性）	変更の必要無し	社会科学研究科の教育目標とする人材育成のために、大学院で必要な基礎的知識と問題意識を持っていることが必要である。さらに、専門分野以外にも興味関心を持ち、多様性を受け入れながら、研究を進められる力が必要である。

4-2.「学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に基づく点検評価

I. 教育課程レベル

〈入学時〉

評価方針・測定方法	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】 入学時において、入学試験結果や調査書、入学前教育、新入生調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」が身についているか評価する。 測定方法：新入生調査、入学試験区分・結果、入学前教育	できている	総合選拔型、学校推薦型、個別テスト型のいずれの入試形態においても、面接、基礎教養検査、志望理由書、調査書等を用いて、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と共同して学ぶ態度」を評価している。また、入学前教育についても、Moodleを活用してその機会を提供している。 新入生調査を見ると、大学出身につけたいことが「学位」と「専門知識」の修得に偏っており、全体的傾向に比して格段に低いとは言えない範囲ではあるものの、様々な経験を得ようとする傾向がやや低いといえる。こうした傾向を踏まえた教育指導を検討する必要がある。
【経営学部】 入学時において、入学試験結果や調査書、学習経験アンケート調査、新入生調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」が身についているか評価する。 測定方法：新入生調査、入学試験区分・結果、入学前教育、学習経験調査	できている	大学での学修に必要な基礎的な知識・技能を備えた学生の評価として調査書や各教科の筆記試験により確認している。幅広い教養と豊かな人間性や多様な価値観、ビジネスに対する興味・関心については、面接試験により確認している。地域経済の担い手としての意思や能力、社会と職業への適合となる高い知的好奇心、問題を分析する力、自らの考えを的確に伝える表現力を備えた学生をグループディスカッションや活動報告書により確認している。 また「新入生調査」の実施により、評価できているといえる。
【健康栄養学部】 入学時において、入学試験結果や調査書、入学前課題、学力確認テスト、新入生調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」が身についているか評価する。 測定方法：新入生調査、入学試験結果（推薦、一般選抜、大学共通）	できている	新入生調査において、94.4%の者が「専門的知識を身に付けたい」と回答し、97.2%の者が「資格をとるため」と回答している。幅広い教養を身に付けたいと回答する者も88.9%と高く、主体性をもっている学生が多く入学しているといえる。 入試方式として、学校推薦型選抜（Ⅰ期）、一般選抜（個別テスト型）Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、一般選抜（共通テスト型）Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、編入学試験を実施した。アドミッション・ポリシーの①「基礎的な知識・技能」は、主に一般選抜Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、また、②「思考力・判断力・表現等の能力」および、③「主体性・多様性・協調性」は、主に学校推薦型選抜（Ⅰ期）と編入学試験にて選抜・判定している。2023年度実施の2024年度入試では学校推薦型選抜（Ⅰ期）において24名、一般選抜において13名、編入学試験（3年次編入）において4名が入学している。いずれにおいても、本学部のアドミッション・ポリシーに基づき可否の判定を行っている。 管理栄養士の資格取得を目的とする学習意欲の高い学生が入学できていると思われる。
【国際リベラルアーツ学部】 入学時において、入学試験結果や調査書、入学前課題、学力確認テスト、新入生調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」が身についているか評価する。 測定方法：新入生調査、入学試験結果、調査書、入学前教育	できている	各測定方法により得た情報を基に、適切に評価がなされている。
【スポーツ科学部】 入学時において、入学試験結果や調査書、入学前教育、新入生調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」が身についているか評価する。 測定方法：新入生調査、入学試験結果、調査書、入学前教育	できている	・入学時の各種資料を元に「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の定着度を評価している。 ・新入生調査（「2023年度新入生アンケート調査報告」）から判断すると、新入生ガイダンスや学修支援を通して、履修登録や卒業要件および大学での学修への適応を促す必要がある。また、将来と進路に対する不安について、早期にキャリア意識の形成およびキャリアデザイン能力を身に付けさせる取り組みが求められる。さらに、授業中でのディスカッションや授業外の学習・読書といった能動的学習の習慣・仕方が十分に身につけていないこと、課外活動や娯楽に夢中になりやすい新入生が多く入学している可能性がある。初年次教育および学修支援を通して、新入生に学修習慣を見直す機会を、早期に与える必要がある。
【大学院／社会科学部】 入学時において、基本的な専門知識を確認しつつ、研究計画書及びそれにもとづく面接試験によって、アドミッション・ポリシーで求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」が身についているか評価する。 測定方法：入学試験、研究計画書	できている	研究計画書、専門科目試験により、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を評価し、また面接によって「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」を実施できている。

〈在学中〉

評価方針・測定方法	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】 1 法学、政治学および隣接領域の科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	2023年度の法学部の休学者は11名（0.8%）、退学者は19名（1.4%）、除籍は10名（0.8%）、復学は2名（0.2%）であった。前年度と比較して休学者と退学者が若干増加しているが、いずれも比率としては低水準といえ、むしろ、修学支援活動が適切に行われた結果と考えられる。他方、2年次における進級者は320名で、進級率は96.1%となっている。2年次における留年者は13名（3.9%）であり、わずかに増加しているものの、ほぼ昨年同様の水準といえる。
2 演習系科目における行動観察や課題への取組状況とその成果等を通じて、情報収集・論理的思考、ディスカッション能力、プレゼンテーション能力、および、能動的・協調的な学習態度を評価する。	できている	2023年度の単位取得状況については、1年生では78.6%が30単位以上、2年生では81.1%が60単位以上、3年生では91.2%が90単位以上、4年生では94.5%が124単位を修得している。 2023年度の成績状況について累積GPAをみると、全学年を通じた平均は2.24であり、GPA2.5以上は全体の38.1%となる。このうち一般学生に限ると、平均は2.48に上昇し、GPA2.5以上も51.8%である。他方、スポーツ強化指定選手の場合、平均1.92であり、GPA2.5以上は17.8%、留学生の場合は、平均2.03、GPA2.5以上は36.0%となっており、スポーツ強化指定選手の成績向上になお課題を残しているものの、単位修得状況や留年率を考えると、一定の水準は満たしているといえる。 2023年度の学修成果・学修行動調査によれば、専門的知識について77.8%が一定程度身につけた（「かなり身につけた」、「ほぼ身につけた」、「ある程度身につけた」）と回答し、幅広い教養については77.8%、学際的な知識・技術については71.9%が一定程度身につけたと回答している。同様に、ものごとを批判的に吟味・検討・改善する力（81.0%）、環境に適應する力や自己管理する力（83.9%）、自己を理解し、適切な目標を設定し、達成するまでやり抜く力（85.4%）、行動する力や挑戦する力（82.5%）、異なる価値観を尊重し、複数の言語で意思疎通・強調する力（75.4%）、学んだ知識・技能を用いて、社会の問題解決に活かす力（79.2%）について、それぞれ一定程度身につけたと回答している。 以上を総合的に評価すると、法学部の教育課程において、全学および学部DPは相当程度達成できているといつてよい。 （参考）昨年度の課題点 ・強化指定学生および留学生のGPAにつき、計算方法の変更やカリキュラム変更の影響を考えつつ、向上を図っていく。 ・修学支援については、相当の成果をあげつつあるが、現状の体制では限界もある。2023年度は、今年度の経験を踏まえ、修学支援をより組織的に実施できる体制の構築が課題といえる。
3 学修成果・学修行動調査等を用いて、全学および学部DPに掲げられた汎用的能力を評価する。 測定方法：入学者選抜の検証結果、成績分布状況（GPA）単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、資格取得状況、学修成果・学修行動調査、進級率、自己評価ツール、課外活動状況、プロジェクト参加状況（メンター等を含む）、留学経験	できている	
【経営学部】 1 経営学と隣接領域の科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	各学年の単位修得状況（平均）は、3年生：83単位、2年生86単位、1年生33単位、各学年のGPA（平均）は、1年生：1.97、2年生：2.20、3年生：2.25であった。 経営学部では、1年次の基礎演習から2年次のゼミナール入門、3・4年次のゼミナールを通して、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング力の強化を図っている。また専門科目においては各年次に段階的な基礎科目、応用科目を組み込んでいる。2023年度は、3年生の平均単位習得数が低いところが心配されるところであるが、概ね単位の修得状況やGPAの平均値の向上などから、効果的な学修が段階的に進み、知識・技能の定着が進んでいると考えられる。
2 演習系科目における行動観察やプロジェクトの成果等を通じて、情報収集・企画立案・プレゼンテーション能力、および、能動的・協調的な学修態度を評価する。	できている	経営学部の演習科目は、アクティブラーニングの手法を積極的に取り入れ、学生が自律的に学べるように授業を展開している。特に2年次からは、PBL系と大学院進学を目指す学術系のゼミナールを設置しており、学生の興味や将来を見据えた演習科目を選択できるようになっている。PBL型ゼミナールでは、4年生全員が最終成果発表会に参加し、一部のゼミナールでは学外関係者を招いて、成果報告を実施した。また学術系のゼミナールでは卒業論文をまとめるなど、主体的な行動資質の育成が進んでいるものと考えられる。
3 学修成果・学修行動調査等を用いて、全学および学部DPに掲げられた汎用的能力を評価する。 評価方法：入学者選抜の検証結果、成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、資格取得状況、学修成果・学修行動調査、進級率、自己評価ツール、課外活動状況プロジェクト参加状況（メンター等を含む）、留学経験	できている	学修行動・学修成果調査報告において、学部の専門分野に関する知識・技術を身に付けるよう取り組んでいる学生は93.9%であり、学部DPに沿った能力を備えようという姿勢が伺える。

【健康栄養学部】 1 学部専攻科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング、資格取得等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	各学年の単位修得状況（平均）は、3年生：139単位、2年生120単位、1年生81単位、各学年のGPA（平均）は、1年生：2.5、2年生：2.6、3年生：2.7であった。また、HACCP管理演習の資格取得者が25名、初級食品表示診断士の合格者が2名、中級食品表示診断士の合格者が9名となっており、専門知識を活かした資格取得が実施されている。 加えて、1年次の基礎演習では4年間の学習に必要な初年次教育を実施し、レポート・ライティング力の強化を図るとともに、専門科目においては各年次に段階的な実験・実習・演習を組み込んでいる。単位の修得状況やGPAの平均値の向上などから効果的な学修が段階的に進み、知識・技能の定着が進んでいると考えられる。
2 実験・実習・演習系科目における取組状況、例えば、情報収集、計画・企画立案、プレゼンテーション、プロジェクトの成果等を通じて、能動的、協調的な学修態度を評価する。	できている	実験・実習・演習科目では、アクティブラーニングの手法を積極的に取り入れ、学生が自律的に学べるよう授業を展開している。また、4年生全員が「地域の食と栄養活動実習Ⅱ」を履修し、PBL型の授業を通して地域住民を対象に公開授業を3回実施した。卒業研究（専門演習Ⅰ・Ⅱ）も15名が履修し（44%）卒論発表を行うとともに卒論を提出している。主体的な行動資質の育成が進んでいるものと考えられる。
3 学修成果・学修行動調査等を用いて、全学および学部DPに掲げられた汎用的能力を評価する。 測定方法：入学者選抜の検証結果、成績分布状況（GPA）単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、資格取得状況、学修成果・学修行動調査、管理栄養士国家試験模擬試験	できている	学修行動・学修成果調査報告において、学部の専門分野に関する知識・技術を身に付けるよう取り組んでいる学生は95.2%であり、学部DPに沿った能力を備えようという姿勢が伺える。
【国際リベラルアーツ学部】 1 全科目区分の講義・演習科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	関連する各測定方法により得た情報を基に、適切に評価がなされている。
2 実習科目における作品や実践成果等を通じて、情報収集・企画立案・プレゼンテーション能力、創造力、表現力および、能動的、協調的な学修態度を評価する。	できている	関連する各測定方法により得た情報を基に、適切に評価がなされている。
3 学修成果・学修行動調査やCLA+を用いて、全学および学部DPに掲げられた汎用的能力を評価する。 測定方法：入学者選抜の検証結果、成績分布状況（GPA）単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、資格取得状況、学修成果・学修行動調査、進級率、各科目の成績評価、派遣留学、CLA+、英語資格試験結果、日本語能力試験結果	できている	関連する各測定方法により得た情報を基に、適切に評価がなされている。
【スポーツ科学部】 1 スポーツ科学と隣接領域の科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	・単位修得状況については、1-3年生の年間修得単位数上限が44単位であり、各学年末の段階で修得可能な上限単位数の7割程度が望ましいと仮定した。つまり「単位修得状況に問題のない目安」として、1年生31単位、2年生62単位、3年生93単位とした。4年生については卒業要件の124単位を基準とし、学年別に充足している学生数（割合）を算出した。結果、1年生は187名（87.8%）、2年生は216名（91.5%）、3年生は159名（86.9%）、4年生は188名（94.5%）となり、単位修得状況に問題のない学生の割合が非常に高いことが確認された。
2 実技・演習系科目における行動観察や実践の成果等を通じて、情報収集・企画立案・プレゼンテーション能力、指導力、および、能動的、協調的な学修態度を評価する。	できている	・学修成果・学修行動調査（「2023年度山梨学院大学学修行動・学修成果調査報告」）から、大学教育に対する満足度については、「満足していない、あまり満足していない」の否定的回答は9.5%であったが、「ある程度満足している」「ほぼ満足している」「大変満足している」と肯定的な回答した学生は、スポーツ科学部が90.7%で高かった。 ・「2023年度山梨学院大学学修行動・学修成果調査報告」から、本学が取り組んでいる専門教育に対して、肯定的な評価をしていることがわかった。特にiCLA（88.3%）とスポーツ科学部（88.1%）の在学生は、高く評価していることがうかがえた。
3 学修成果・学修行動調査やSCCOT等を用いて、全学および学部DPに掲げられた汎用的能力を評価する。 測定方法：入学者選抜の検証結果、成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、資格取得状況、学修成果・学修行動調査、進級率、各科目の成績評価、DPループリックによる間接評価、演習系	できている	・SCCOTの実施（1年次と3年次）とフィードバック、さらに2年間の縦断解析を行い、学生のコーチング力（「信頼される力」「関係を構築する力」「課題を解決する力」「自己を肯定する力」）の成長度を可視化して課題を明確にし、主体的な学びに繋げるように活用している。2年間の変容では、全ての大項目（「学習・活用力」「対自己力」「対自己力」）で11-14%の向上が確認され、DPに掲げられた汎用能力が高められている。

科目等におけるパフォーマンス評価、学修履歴・記録、SCCOT		
【大学院／社会科学研究科】 1 講義科目においては、国際政治・国際関係、経営・経済、財政・租税等、の3領域にかかる深い専門知識の修得と、研究のための基礎的な能力の修得を試験もしくはレポートで評価する。	できている	単位修得状況等からみて、できていると考えられる。
2 演習科目においては、高度な専門知識の更なる獲得と調査研究方法の応用能力を課題報告とディスカッション等で評価する。 測定方法：成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、演習系科目におけるパフォーマンス評価	できている	1年次の「研究計画検討会」「研究構想発表会」および2年次「県計画発表会」において評価している。

〈卒業時〉

評価方針・測定方法	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法：成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、卒業生数、資格取得状況、進路状況（就職者数、進学者数）、卒業時調査、自己評価ツール、課外活動状況、プロジェクト参加状況（メンター等を含む）、留学経験	できている	2023年度の法学部の卒業生は358名であった。留年者は、4年次生で11名（3.0%）であり、前年と比較してやや減少した。 2023年度法学科の4年生の成績状況をみると、累積 GPA の平均は2.40であり、GPA2.5以上は45.7%であり、約半数の学生は総体的に上位の成績評価に属している。これを、一般学生に限ると、平均2.59であり、GPA2.5以上は56.9%となる。これに対し、スポーツ強化指定選手の場合、平均2.10であり、GPA2.5以上は25.2%、留学生の場合は、平均2.40、GPA2.5以上は62.0%であった。全学年と比較すると、いずれの数値も上昇しており、4年間でみると学修面で一定の成果を挙げているといえる。 2023年度の卒業時調査報告書によれば、卒業後の進路について、「公務員・団体就職」と回答したのは、法学部が最も多く25.6%であった。DPの達成度については、いずれの項目においても平均4前後となっており、一定の達成度があるといえるが、全体平均を下回っている。特に平均値の低い、「学んだ知識・技能を用いて、社会の問題解決に生かす力がついた」（3.98）、「異なる価値観を尊重し、複数の言語で周囲と意思疎通協働する力がついた」（3.89）については、回答のバラつきが大きいことが示されており、学生の属性や履修行動によって評価が分かれているようである。この点について分析する必要がある。もっとも、法学部ではプロジェクト型学習が2023年度からの実施であり、その影響は4年生に十分に波及していないことを考えると、今後のアンケート結果を注視していく必要がある。
【経営学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法：成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、卒業生数、資格取得状況、進路状況（就職者数、進学者数）、卒業時調査、自己評価ツール、課外活動状況、プロジェクト参加状況（メンター等を含む）、留学経験	できている	4年生の平均 GPA は、2.43であった。卒業生は前期修了者62名（うち1名が卒業延期者）、後期修了者262名であり、卒業判定対象者における割合は、前期87.3%、後期92.9%となった。また2023年度の資格取得状況を見ると、IT系資格（ITパスポート12名、MOSエクセル14名、MOSワード9名）ニュース時事能力検定（3級11名、準2級1名）、日商簿記検定試験（2級2名、3級8名）となっており、経営学部 DP における【実践的な知識・技能】を習得している。 卒業時調査においては、「計画・立案・協調・行動する力や挑戦する力がついた」、「自己を理解し、適切な目標を設定し、達成するまでやり抜く力がついた」の項目が他の項目よりも高い値が出ている。 以上より、卒業時には全学および学部 DP が求める能力が身についていると判断される。
【健康栄養学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、（管理栄養士国家試験）、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法：成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、卒業生数、資格取得状況、進路状況（就職者数、進学者数）、卒業時調査、DPルーブリックによる評価（専門科目の成績、GPAとリンク）、卒業研究/発表によるパフォーマンス評価（専門演習Ⅰ・Ⅱ履修者）	できている	卒業生の単位修得状況（平均）は、139単位（編入生含まず）、GPA2.9であった。卒業生は34名で、33名が栄養士免許を取得（編入1名は免許取得済み）、34名全員が管理栄養士国家試験を受験し32名が合格している。なお、卒業研究（専門演習Ⅰ・Ⅱ）は15名が履修し卒論発表を行うとともに卒論を提出している。また、卒業生34名は管理栄養士及び栄養士を中心として、食と健康に関する職種へ就職している。卒業時調査においては、「学んだ知識・技能を用いて社会の問題解決に生かす力がついた」、「計画・立案・協調・行動する力や挑戦する力がついた」、「異なる価値観を尊重し、複数の言語で周囲と意思疎通・協働する力がついた」の各項目で、他学部より有意に高い達成度を示している。 以上より、卒業時には全学および学部 DP が求める能力が身についていると判断される。

【国際リベラルアーツ学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法：成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、卒業者数、資格取得状況、進路状況（就職者数、進学者数）、卒業時調査、留学経験、英語資格試験結果、日本語能力試験結果	できている	各測定方法により得た情報を基に、適切に評価がなされている。
【スポーツ科学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法：成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、卒業者数、資格取得状況、進路状況（就職者数、進学者数）、卒業時調査、教員採用試験合格率、課外活動所属率と参加状況、ボランティア活動参加率と参加状況	できている	・卒業時調査（「2023 年度山梨学院大学卒業時調査報告書」）によれば、「学んだ知識・技能を用いて、社会の問題解決に活かす力がついた」等の 5 つの DP 達成度に関する質問では、学生数が同規模の法・経学部と比べて全て高いスコアを示した。また大学満足度に関する設問において「仮に再度選択するならば同じ学部を選択する」と評価したものの割合はスポーツ科学部が 85.8%と最も高く、満足感を持って DP に求める資質能力が養成されて卒業している状況が確認された。 ・「2023 年度（5 期生）教職課程履修者進路」（学部独自データ）に基づく、2023 年度の教員免許状取得者数 82 名、卒業者数に占める割合（教員免許状取得率取得率）は 43.6%で 2022 年度の 47.1%から微減であった。教育現場への就職状況（正規採用、臨時採用、卒業生の正規採用者数）を見ると、2022 年度は 35 名、2023 年度も 31 名であり、好調が続いている。大学院進学者数も 11 名（過去最多）であり、国内外を問わず様々な大学院に進学している状況である。 ・「2023 年度民間資格取得状況」（学部独自データ）から判断すると、卒業生数に占める民間資格取得率は 60.1%を示しており、2022 年度の 60.7%と変わらず、非常に高い割合を維持している。 ・スポーツキャリア演習 2（2 年次必修科目）では、最低 1 回のボランティア活動への参加を義務化しており、学生のボランティア活動参加率は非常に高い。またスポーツ科学部内に学生ボランティア部を設置し、連携協定等を結ぶ自治体や団体の事業に積極的に参画し、地域貢献活動に参加している。 ・2023 年度の卒業者数 188 名（卒業判定対象者 198 名の 94.9%）、卒業要件単位未修得者 10 名（5.1%）であり、学修状況に大きな課題はない（「2023 年度後期卒業判定結果および 修了認定結果」）。 ・これらの測定結果等から全学および学部 DP に示される資質・能力の醸成が実現できていると評価される。
【大学院／社会科学研究科】 卒業時において、修士論文をもとにした最終試験を通して全学および研究科 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法：修了者数、進路状況（就職者数、進学者数）、修了時調査	できている	修士論文を主査、副査 2 名で審査し、最終面接試験を通して、DP が求める能力が身についているか評価している。

Ⅱ. 科目レベル

〈入学時〉

評価方針・測定方法	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】	—	—
【経営学部】	—	—
【健康栄養学部】 入学時において、入学試験結果や調査書、入学前課題、学力確認テスト、新入生調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」が身についているか評価する。 測定方法：学力チェックテスト（新 LMS、基礎化学/生物）、入学前課題レポート（管理栄養士概論）	できている	入学前教育の課題として新入生に提示した高校の化学基礎内容に関して基礎学力確認テストを実施したところ、得点率平均は 90%以上であった。また、課題図書レポートおよび調理課題については全員からの提出がなされており、課題図書のレポートについては、90%以上の学生が A 評価の判定であった。したがって、入学前課題の提示は一定の学習効果が得られていると考えられる。調理課題については、80%の学生が A 評価の判定であり、実施前の調理経験値や家庭での食事の様子を確認した。課題の理解度・調理技術等は今後の調理実習での意欲に反映されていた。
【国際バカルアーツ学部】 入学時において、入学試験結果や調査書、入学前課題、学力確認テスト、新入生調査等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」が身についているか評価する。 測定方法：入学前英語講座進捗確認クイズ	できている	入学試験結果、及び入学前講座における確認により適切に評価がなされている。
【スポーツ科学部】	—	—
【大学院／社会科学研究科】	—	—

〈在学中〉

時期・評価方針・測定方法	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】 1 法学、政治学および隣接領域の科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	法学部における法学科目群、政治学科目群の科目の履修率は、1 年生 41.3%、2 年生 47.7%、3 年生 51.7%、4 年生 54.3%となっている。これらに対する成績評価として、C 以上の評価は 1 年生 82.4%、2 年生 83.7%、3 年生 88.6%、4 年生 87.1%となっている。 2023 年度の授業アンケートをみると、「Q.12 シラバスで示された到達目標が達成されるように、授業が行われた」という設問につき、前期アンケートで 72.7%の学生が、後期アンケートで 75.8%の学生が「そう思う」「とてもそう思う」と回答している（「ややそう思う」を含めると、前期 95.2%、後期 94.8%となる）。また、「Q.13 この授業から知識・技能などを身につけることができた」という設問については、前期アンケートで 69.3%の学生が、後期アンケートで 72.4%の学生が「そう思う」「とてもそう思う」と回答している（「ややそう思う」を含めると、前期 93.4%、後期 93.2%となる）。以上のことから、さらに改善の余地はあるものの、一定水準での知識・技能が修得されているといえる。
2 演習系科目における行動観察や課題への取組状況とその成果等を通じて、情報収集・論理的思考、ディスカッション能力、プレゼンテーション能力、および、能動的・協調的な学習態度を評価する。	ややできている	法学部では、2023 年度（対象年度）より、1 年次の基礎演習における自律的学修およびグループワークの基礎の形成のためのプログラムを実施し、演習科目においてプロジェクト学習を導入した。これらを通じて標記のような能力を評価している。 法学部における演習科目の履修率は、1 年生 100%（基礎演習 1・2）、2 年生 36.7%、3 年生 56.2%、4 年生 62.2%となっており、これらに対する成績評価について、A 以上の評価は 1 年生 70.8%、2 年生 92.3%、3 年生 92.0%、4 年生 88.8%である。 また、2023 年度にはゼミナール入門およびゼミナールにおいて、各グループのいてプロジェクト型学習の合同報告会が実施され、一部のプロジェクトについて学部長賞が授与された。 以上を踏まえ、演習科目履修者において各種能力が涵養、評価されていると見てよい。ただし、プロジェクト型学習は 2023 年度に初めて導入されたものであり、今後 PDCA サイクルを繰り返しつつ、その内容を高めて行く必要がある。

		る。また、2年次の演習科目履修率が低く、この点は改善すべき課題といえる。 (参考) 昨年度の課題点 ・演習でのプロジェクト型学習の効果を検証するとともに、DPの達成度の向上を図る必要がある。
3 学修成果・学修行動調査等を用いて、全学および学部DPに掲げられた汎用的能力を評価する。 測定方法：授業アンケート、成績評価、共通科目における履修率・評価、演習系科目におけるパフォーマンス評価、PBL科目の履修・評価	できている	2023年度の学部専攻科目以外の科目の履修率は、1年生で58.7%、2年生で50.7%、3年生で44.7%、4年生で40.9%であり、共通教育に限れば、1年生で54.7%、2年生で47.8%、3年生で41.7%、4年生で37.9%が共通教育科目を履修しており、比較的バランスよく学部専攻科目以外の科目を履修していることがわかる。また、共通教育科目の成績評価では、C以上の評価は1年生82.4%、2年生80.0%、3年生92.1%、4年生90.4%となっている。 2023年度の学修成果・学修行動調査の結果については前述の通りである。
【経営学部】 1 経営学と隣接領域の科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	「学修成果・学修行動調査」によると、ほとんどの学生が少なくとも1時間以上をかけて発表の準備やレポート、課題等に費やしていることが分かった。経営学部における「ほとんど時間を費やしていない」割合は、他学部と比較すると、比較的少ない傾向がみられる。 授業アンケートにおいて、「知識・技能を身につけることができた」と回答した者は、前期93.3%、後期93.9%であった。また、各学年のGPA平均値はそれぞれ、1年生：1.97、2年生：2.20、3年生：2.25であり、進級率も前期100%、後期95%となっている。したがって、専門分野における知識・技能は定着していると考えられる。 また、基礎演習Ⅱではポスター形式の報告会、校外実習・臨地実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲではスライドによる報告会を行い、実験や実習、演習系科目の多くでレポートを作成する機会を設けている。各授業では評価ルーブリックに従い適切な成績評価が実施されていることから必要な知識と技能の定着を図る授業が実施されているといえる。
2 演習系科目における行動観察やプロジェクトの成果等を通じて、情報収集・企画立案・プレゼンテーション能力、および、能動的、協調的な学修態度を評価する。	できている	演習科目では、アクティブラーニングの手法を積極的に取り入れ、学生が自律的に学べるよう授業を展開している。年度末には、1年次基礎演習で企画した提案のコンペ、2年次ゼミナール入門の報告会、4年次ゼミナールの最終成果発表会などのプレゼンテーションの機会を設けており、能動・協調的な学修態度を身につけ、情報収集や企画立案、プロジェクトの達成すべてを経験する機会となっている。いずれの授業においてもルーブリックに則した成績評価を行い単位を認定しており、適切な評価が行われているといえる。
3 学修成果・学修行動調査等を用いて、全学および学部DPに掲げられた汎用的能力を評価する。 測定方法：授業アンケート、成績評価、共通科目における履修率・評価、演習系科目におけるパフォーマンス評価、PBL科目の履修・評価	ややできている	学修行動・学修成果調査報告において、学部DPに沿った能力を備えようという姿勢が伺える。
【健康栄養学部】 1 学部専攻科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング、資格取得等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	授業アンケートにおいて、「知識・技能を身につけることができた」と回答した者は、前期97.8%、後期98.1%であった。また、各学年のGPA平均値はそれぞれ、1年生：2.5、2年生：2.6、3年生：2.7であり、いずれの学年も所定の単位を修得し進級できている。したがって、専門分野における知識・技能は定着していると考えられる。 また、基礎演習Ⅱではポスター形式の報告会、校外実習・臨地実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲではスライドによる報告会を行い、実験や実習、演習系科目の多くでレポートを作成する機会を設けている。各授業では評価ルーブリックに従い適切な成績評価が実施されていることから必要な知識と技能の定着を図る授業が実施されているといえる。
2 実験・実習・演習系科目における取組状況、例えば、情報収集、計画・企画立案、プレゼンテーション、プロジェクトの成果等を通じて、能動的、協調的な学修態度を評価する。	できている	実験・実習・演習科目では、アクティブラーニングの手法を取り入れ、学生が自律的に学べるよう授業を展開している。年度末には、基礎演習Ⅱ報告会、給食運営実習報告会、臨地実習報告会などのプレゼンテーションの機会を設けており、能動・協調的な学修態度を身につけられていると考えられる。また、地域の食と栄養活動実習Ⅰ・Ⅱの授業では地域食材の活用を目的とした加工品の開発や健康課題の解決に向けた県民公開講座などのPBL型授業を実施している。情報収集や企画立案、プロジェクトの達成すべてを経験する機会となっている。いずれの授業においてもルーブリックに則した成績評価を行い単位を認定しており、適切な評価が行われているといえる。

3 学修成果・学修行動調査等を用いて、全学および学部 DP に掲げられた汎用的能力を評価する。 測定方法：授業アンケート、講義科目における成績評価、実験/実習/演習系科目における成績評価（レポート、報告会・プレゼンテーション）	できている	学修行動・学修成果調査報告において、学部の専門分野に関する知識・技術を身に付けるよう取り組んでいる学生は 95.2%であり、学部 DP に沿った能力を備えようという姿勢が伺える。
【国際リベラルアーツ学部】 1 全科目区分の講義・演習科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	各測定方法により得た情報を基に、適切に評価がなされている。
2 実習科目における作品や実践成果等を通じて、情報収集・企画立案・プレゼンテーション能力、創造力、表現力および、能動的、協調的な学修態度を評価する。	できている	各測定方法により得た情報を基に、適切に評価がなされている。
3 学修成果・学修行動調査や CLA+を用いて、全学および学部 DP に掲げられた汎用的能力を評価する。 測定方法：入学者選抜の検証結果、成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、休学者数、退学者数、留年者数、資格取得状況、学修成果・学修行動調査、進級率、各科目の成績評価、派遣留学、CLA+、英語資格試験結果、日本語能力試験結果	できている	各測定方法により得た情報を基に、適切に評価がなされている。
【スポーツ科学部】 1 スポーツ科学と隣接領域の科目において、ディスカッションやプレゼンテーション、レポート・ライティング等を通して、知識・技能の定着と活用力を評価する。	できている	・GPA を元に各学年の成績分布を評価した。日本の大学の GPA 平均が概ね 2.4-2.8 程度であり、米国等で 2.0 以上を卒業要件とする通例があることを踏まえ、3.0 以上、2.0 以上 3.0 未満、2.0 未満に該当する学生の割合を算出した。3.0 以上は、14.4%、19.9%、19.4%、20.6%（1-4 年生の順、以下同様）、2.0 以上 3.0 未満は 54.4%、48.3%、58.9%、52.3%、2.0 未満は 31.2%、31.8%、21.7%、27.1%であった。全ての学年で約 7 割程度の学生が、GPA2.0 以上の成績を得ており問題はないが、GPA2.0 未満の 3 割の学生に対するさらなる修学指導が求められる。 ・「2023 年度山梨学院大学 学修行動・学修成果調査報告」から、授業前の予習をほとんどしていないと回答している者が 12.1%いるものの、それ以外は何らかの予習、学習を行っていることが分かる。また、1 週間あたり発表の準備やレポート、課題等に費やした時間についても同様にほとんどしていないの回答が 6.3%であったが、それ以外は時間数に違いはあるものの、授業の準備、発表の準備、課題に取り組んでいることが分かる。
2 実技・演習系科目における行動観察や実践の成果等を通じて、情報収集・企画立案・プレゼンテーション能力、指導力、および、能動的、協調的な学修態度を評価する。	できている	・3 年次にスポーツ専門演習 1 の成果発表会を開催し、各ゼミごとに 1 年間の学修成果、取り組み内容について発表している。成果発表会の冊子も作成し、2 年生にも参加させて次年度以降のスポーツ専門演習での学びに接続させている。 ・成果発表会に向けて、学びの成果を発表する場（情報収集、プレゼンテーション、ディスカッション、企画立案など）が各授業内で設置され、学修態度を評価する機会として学部の重要な授業となっている。
3 学修成果・学修行動調査や SCCOT 等を用いて、全学および学部 DP に掲げられた汎用的能力を評価する。 測定方法：授業アンケート、講義科目における成績評価、実技実習/演習科目における成績評価、「スポーツ専門演習 1」成果報告会	できている	・2023 年度 4 年生（4 年間の学び）の成績評価データ（「23 累積 GPA スポーツ科学部」）から、S・A 評価の割合を算出したところ、必修科目であるスポーツキャリア演習やスポーツ専門演習は 83.1～85.9%、であり、キャリア A 群（種目別コーチング演習）は 86.8%いずれも高い値を示していた。実技実習科目は 65.8%、競技スポーツ演習や生涯スポーツ演習などは 50.0%～65.9%であった。一方でスポーツ科学の基幹科目である共通 B・C 群ではその割合は 47.6～62.1%と、演習系科目、実技科目よりも下回っている傾向であった。キャリア D 群は教職関連の科目が多く、その割合は 39.2%と低かった。スポーツ科学の基幹科目における知識の定着という点では課題もあるが、実技やコーチング系科目および演習科目では高い評価を得ている傾向があったことから、企画立案・プレゼン能力、および能動的、協調的な学修態度という点では良い状況にあると考えられる。
【大学院／社会科学研究科】 1 講義科目においては、国際政治・国際関係、経営・経済、財政・租税等、の 3 領域にかかる深い専門知識の修得と、研究のための基礎的な能力の修得を試験もしくはレポートで評価する。	ややできている	2023 年度は留年者等が出なかったことからすると、各科目で合格水準には達していると考えられる。しかし、それを客観的に示す資料（授業アンケート等）が無いため、課題が残る。次年度以降は、大学院でも授業アンケートの実施を検討する。

2 演習科目においては、高度な専門知識の更なる獲得と調査研究方法の応用能力を課題報告とディスカッション等で評価する。	ややできている	2023 年度は全員が修士論文を提出し、最終試験に合格したことから、合格水準に達したと考えられる。しかし、それを裏付ける資料（授業アンケート、修了時アンケート等）の実施が無いため、導入が必要だと考えている。
測定方法： 授業アンケート		

〈卒業時〉

時期・評価方針・測定方法	自己評価	評価理由および課題点
【法学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 評価方法：授業アンケート、成績評価、卒業論文等によるパフォーマンス評価（演習履修者のみ）	ややできている	4 年次（卒業時点）の留年率、成績状況、学部専攻科目科目履修率とその成績評価、共通教育科目の履修率とその成績評価、ゼミナール履修率と成績評価、卒業時調査については、これまで述べてきた通りであり、卒業時点において、全学および学部 DP の達成度が認められる。 これに加え、多くのゼミナールにおいて卒業論文・卒業レポートに基づき成績評価を行っている。さらに、担当教員からの推薦を受け、優秀論文につきそれぞれ 1 名の学生に対しスチューデント・オブ・ザ・イヤー賞および法学部長賞の授与をおこなった。 しかし、2023 年度から法学部ゼミナールにおいてプロジェクト学習が導入されたこととの関連で、4 年次のゼミナールのパフォーマンス評価を卒業論文という形で行うのか、卒業研究という形でおこなうのかについては過渡的状況にあり、十分には確立されていない状況となっており、この点については早急な調査・改善が必要である。
【経営学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法：授業アンケート、成績評価卒業論文等によるパフォーマンス評価（演習履修者のみ）	ややできている	卒業時調査報告書において、学部 DP に沿った能力を備えようという姿勢が伺える。
【健康栄養学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、（管理栄養士国家試験）、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法：授業アンケート 講義科目における成績評価 実験/実習/演習系科目における成績評価（レポート、卒論・発表・プレゼンテーション）	できている	卒業生 34 名のうち 33 名が栄養士免許を取得（編入 1 名は免許取得済み）、34 名全員が管理栄養士国家試験を受験、32 名が合格している。全学および学部 DP が求める能力が身についていると考えられる。
【国際リベラルアーツ学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法：授業アンケート 成績評価 卒業研究による評価（プレゼンテーション、論文）	できている	各測定方法により得た情報を基に、適切に評価がなされている。
【スポーツ科学部】 卒業時において、卒業研究、単位修得状況、成績評価、卒業時調査等を用いて、全学および学部 DP が求める能力が身についているか評価する。 測定方法： 授業アンケート 成績評価 「スポーツ専門演習 2」における成績評価（卒業論文、発表会）	できている	・卒論発表会においては各ゼミの代表が発表し、人文社会科学系部門と自然科学系部門の優秀論文を決定し、スチューデントオブザイヤーに推薦している。全員が卒業論文抄録を作成し、抄録集を毎年発行している。またその成果を 4 年生だけでなく、3 年生にも配布しその後の研究活動に活かせるようにしている。また、ゼミごとに卒業論文発表会も実施しており、4 年間の学びの成果を全員が発表する機会を設けている ・2023 年度 4 年生の成績評価のデータから S・A 評価の割合を算出したところ、スポーツ専門演習は 83.1%であり、非常に高い割合となっており全学や学部 DP が求める能力を身につけていることを示唆している。
【大学院／社会科学研究科】	—	—

4-3. 教育に係る点検評価

I. 自己評価（認証評価の基準項目より抜粋）

基準項目・評価の視点	自己評価	評価理由および課題点
TA（Teaching Assistant）等の活用をはじめとする学修支援の充実（基準項目2-2.②） 教員の教育活動を支援するために、TAなどを適切に活用しているか。		
【法学部】	できている	1年次の基礎演習において Student Assistant を採用し、授業のサポートおよび初年次教育のケア要員として活用されている。また、教職員による修学支援も組織的に行われている。
【経営学部】	できている	基礎演習科目に、適切に SA を配置している。また修学支援室においても SA を活用している。
【健康栄養学部】	—	—
【国際リベラルアーツ学部】	—	—
【スポーツ科学部】	できている	スポーツキャリア演習1で10名、スポーツキャリア演習2で10名、合計20の学生がTAとして採用され、学修支援に貢献している。
【大学院／社会科学研究科】	できていない	TA制度が無いため。
授業を行う学生数の適切な管理（2-5.④） 授業を行う学生数（クラスサイズなど）は教育効果を十分上げられるような人数となっているか。		
【法学部】	ややできている	初年次教育としての基礎演習では、その目的に併せて、16クラスを確保し、1クラスあたりの定員をコントロールしている。また、その他の演習科目においては、プロジェクト型学習の実効性を高めるため、定員上限を15名に制限している。他方、講義科目においては、原則として教室定員を基準に履修制限等を実施しているが、学生の履修行動により予期しない履修希望者の増加が生じる場合があり、オンラインによる授業実施をせざるえない科目も生じている。
【経営学部】	できている	多くの履修者が見込まれる基礎科目は、オンライン科目として指定し、複数開講を実施している。
【健康栄養学部】	できている	定員40名を一クラスとする授業を基本としている。講義、演習・実習・実験いずれにおいても十分な座席及び設備を有しており、適切に授業が実施・運営されている。
【国際リベラルアーツ学部】	—	—
【スポーツ科学部】	できている	安全管理の徹底と教育効果の最大化のため、実技実習系科目や演習系科目の上限履修者数（クラスサイズ）を規定している。
【大学院／社会科学研究科】	できている	基本的に少人数クラスであり、指導教員の指導が受けられるクラスサイズとなっている。
教授方法の工夫・開発と効果的な実施（3-2.⑤） アクティブ・ラーニングなど、授業内容・方法に工夫をしているか。		
【法学部】	できている	演習系科目は、グループワークやディスカッション、プロジェクト型学習を中心にしている。また、講義科目においても、98科目中、58科目（59.2%）では何らかのアクティブラーニング手法が取り入れられており、科目特性に合わせて、授業内容・方法が工夫されている。
【経営学部】	できている	各科目では必要に応じてグループワークやディスカッション、アクティブ・ラーニング型の授業を展開している。また、各教員が授業方法を工夫し、学生の実践力を強化する教育的手法を取り入れている。
【健康栄養学部】	できている	各科目では必要に応じてグループワークやディスカッション、アクティブ・ラーニング型の授業を展開している。また、公開講座の実施を必須とするPBL型の授業科目の実施やモバイルデバイスの授業内活用を推進し、学生の実践力を強化する教育的手法を取り入れている。
【国際リベラルアーツ学部】	—	—
【スポーツ科学部】	できている	・学部教員同士による授業観察を実施し、授業者と授業観察者相互の教授法改善に向けた取り組みを実施している（全学的取り組みである所属長による授業観察に合わせた、教員同士の授業観察）。
【大学院／社会科学研究科】	できている	担当教員が授業改善に努めている。
教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック（3-3.②） 学修成果の点検・評価の結果を教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックしているか。		
【法学部】	ややできている	各期における授業アンケートの結果が教員に通知されており、シラバスに改善点の記入欄を設けている。また、授業観察を通じて教育内容・方法を確認し、適宜フィードバックしている。もっとも、学部全体にわたる学修成果のフィードバックは十分ではなく、FDなどを通じて実施していく必要がある。 （参考）昨年度の課題点 授業観察を効果的に実施しつつ、事前学習や事後学習につながる授業設計や授業中の参加などの工夫を共有する必要がある。
【経営学部】	できている	経営学部修学支援室において、修得単位数の集計を定期的（半期ごと）に実施し、学部教授会で状況を共有している。また授業アンケート結果を通して、各教員が改善に努めている。

【健康栄養学部】	できている	学部内では各学年にゼミ担当を配置し、定期的な面談を通して学習状況の把握に努めている。また、半期ごとに得られる学生の成績及び単位修得情報を共有し、学習指導に活用している。また、年度末には学部内FDを実施して、年度内で得た授業運営に関する知見を報告している。
【国際リベラルアーツ学部】	—	—
【スポーツ科学部】	できていない	—
【大学院／社会科学研究科】	できていない	大学院での授業アンケートを実施していない。
FD (Faculty Development) をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施（４－２．②） FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っているか。		
【法学部】	ややできていない	LED センターの企画するFDが実施されており、授業観察に基づくベストティーチャーの選定およびFDが行われている。以前は学部FDが企画されていたが、コロナ禍以降中断状態にある。学部FDを再開する必要がある。
【経営学部】	できている	専門科目の領域別に他教員の効果的な授業運営方法や準備を情報共有し、領域別「科目仕様書」を作成し、複数開講の科目の共通化を図った。また基礎演習の担当教員間では、定期的にミーティングを実施し、自己の授業の見直しおよび教育力の向上を図った。
【健康栄養学部】	できている	2023年度の前期・後期において教員相互の授業聴講を実施した。授業全般の運営方法や教授方法、資料の設えなど情報交換を行った。年度末（3月教授会終了後）には各自の授業聴講の結果を報告し、授業改善に向けた意見交換を行った。他教員の効果的な授業運営方法や準備を情報共有し、自己の授業の見直しおよび教育力の向上を図った。
【国際リベラルアーツ学部】	—	—
【スポーツ科学部】	できている	学部教員有志による勉強会をFDの一環として開催し、教育研究成果の発表と討議を通し、教育研究力を向上させ、教育研究意欲を高めるための研鑽を重ねている。
【大学院／社会科学研究科】	できていない	大学院のFD活動を実施したが、授業改善に効果的に活かされていない。

5. 2023年度自己点検・評価結果（教学センター）

5-1. 自己評価（認証評価の基準項目より抜粋）

基準項目・評価の視点	自己評価	評価理由および課題点
TA（Teaching Assistant）等の活用をはじめとする学修支援の充実（基準項目2-2. ②） 教員の教育活動を支援するために、TAなどを適切に活用しているか。		
学習・教育開発センター	できている	・初年次履修指定科目である「ICTリテラシー」および「言語技術」では、SA制度を採用し、履修生の学びをサポートしている。 ・「言語技術」SA採用は、当該科目や同等の科目の履修経験のある新2年生～新4年生を対象に募集し、志望動機や面接の選考を経て採用に至っている。SAの役割として、履修生のサポート、円滑なグループワークの促進、自分の経験を踏まえたアドバイスなどがあるが、いずれもSA自身の成長につながっている。また、授業に即した研修を年間4回実施し、振り返りと課題の共有をおこなっている。 ・全学のSAの研修をLEDが担当している。ここで、科目の枠にとらわれないSAの心得やチームビルディングを体験しSA業務へ活かせるよう働きかけをしている。また、SA業務の相談などにも対応している。さらに、教員向けにSAを活用するためのガイドブックを作成し、適切な活用を促している。 ・正課外に「ライティングサポートデスク」を設置し、常勤教員のほか、学生サポーター（SAと兼任者もいる）が「書くこと」に関する学生の相談にあたっている。サポーターに対してもSAと同様に研修を行っている。 ・正課外「ライティングサポートデスク」では、言語スキル部門の教員が学生のニーズに応えたワークショップを開催している。
グローバルラーニングセンター	できている	・経営学部一年次履修指定科目である「国際共修入門」において、SA（Student Assistant）を配置し、適切に活用している。SA採用にあたっては、「国際共修入門」履修経験者を対象に募集、選抜しており、一年次の学修経験をもとにしたSA活動を展開している。その結果、履修者への適切なサポートはもちろんSA自身の成長にも寄与している。 ・本学の学部生（iCLAを除く）、大学院生を対象とした「日本語サポートデスク」では、教員による専門的サポートと学生によるピア・サポートを実施することで、留学生の日本語レベルや目的に応じた授業外の学修支援を行っている。 ・2022年度に実施していた「英語サポートデスク」については、2023年度は定期的な実施ではなく、担当教員が学生からの個別相談を受ける形で不定期に実施する形態とし、英語学習アドバイスや会話練習などを行った。一方、外部委託講師による「English Cafe Lesson」（ECL）では、学生のレベル、目的、都合に応じた無料英語レッスンが実施された。 （参考）昨年度の課題点 【2022対象_アセスメント報告書 記載事項】 ・学生によるピア・サポートについては、主な対象となるCレベル留学生が今後も増加していくことが予想されるため、安定的なピア・サポーターの人員確保が課題である。サポーター募集において、日本人学生及び先輩留学生への周知の方法を工夫していきたい。 ・「英語サポートデスク」を2022年度より試行的に開始した。初年である2022年度は、一定の利用があったもののサポートデスクの存在を知らない学生も多く見られた。次年度はサポート目的や内容を明確にした上で、学生への周知徹底を図りたい。
カレッジスポーツセンター	できている	実技科目にて前期3科目、後期2科目を対象にSAを配置し、教員の教育活動に支援した。
教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備（2-3. ①） インターンシップなどを含め、キャリア教育のための支援体制を整備しているか。		
学習・教育開発センター	できている	・インターンシップについては、学内のキャリアセンターや学部教員と連携し、積極的に学生の参加を促すとともにサポートの充実を図っている。 ・授業に留まらず、高大連携ガイダンスや学部主催のプログラム、セミナー等においてもキャリアに関する講演を行い、学生の関心を喚起している。 ・キャリアに関する学生のリアルな悩みを聞く機会を授業内に設け、すべての質問に回答するなどして学生を支援している。
授業を行う学生数の適切な管理（2-5. ④） 授業を行う学生数（クラスサイズなど）は教育効果を十分上げられるような人数となっているか。		
学習・教育開発センター	できている	・「言語技術」では、細かいサポートが行き渡るよう、1クラス30名以下と設定し、適切なクラス編成を行っている。 ・「ICTリテラシー」では、PC演習室で一人1台のPCが使えるように人数を制限し、適切なクラス編成を行っている。 ・上記以外の科目においても、科目の特性に応じたクラス編成がなされており、必要があれば履修制限も行うなどの調整をしている。

グローバルラーニングセンター	できている	・「日本語Ⅰ・Ⅱ」「日本語特講Ⅰ・Ⅱ」「総合英語Ⅰ・Ⅱ」では、クラス分けテストの結果を基に適切な人数・習熟度のクラス編成を実施している。 ・経営学部一年次履修指定科目である「国際共修入門」では、学生の希望および留学生の日本語レベルを踏まえ、適切にクラス編成を実施している。 ・上記以外の語学科目および国際共修科目では、科目の特性や難易度に適合したクラスサイズ、学生の習熟度を担保するため、適切に履修制限を実施している。
カレッジスポーツセンター	できている	講義科目においては200名を収容する教室を使用する場合もあるが、常に教室のサイズと学生数のバランスを保ち、実技科目においては指導教員が最新の注意と技術指導ができるスペースが確保できる科目履修生制限を設けた。
教職センター	ややできている	個別の添削指導（学習指導案等）が可能である。
教養教育の実施（3-2.④） 教養教育を適切に実施しているか。		
学習・教育開発センター	ややできている	・「ICTスキル」「言語スキル」「ヒューマンスキル」「キャリア形成支援」「探究」の5つの領域の科目を開講し、「たくましく生きる力」を涵養している。 ・「ICTリテラシーA」「言語技術Ⅰ・Ⅱ」「学びと社会のデザインⅠ」「ウェルビーイング」の単位取得率は下記のとおりである。 【ICTリテラシーA】単位取得率 67.3% 【言語技術】単位取得率 75.2% 【学びと社会のデザインⅠ】単位取得率 86.5% 【ウェルビーイング】単位取得率 84.1% ・「ICTリテラシーA」の留学生の対応が課題となる（エビデンス参照）。
グローバルラーニングセンター	できている	・英語、日本語、中国語による語学科目を通して、本学の日本人学生および留学生の語学科目を開発、実施している。 ・語学科目群における主な1年次相当科目の単位取得率は下記の通り。 【総合英語Ⅰ】単位取得率 94% A評価以上 38% 【総合英語Ⅱ】単位取得率 94% A評価以上 40% 【日本語Ⅰ】単位取得率 79% A評価以上 34% 【日本語Ⅱ】単位取得率 84% A評価以上 37% 【基礎中国語Ⅰ】単位取得率 95% A評価以上 90% 【基礎中国語Ⅱ】単位取得率 100% A評価以上 100% ・国際共修科目を通して、本学の日本人学生と留学生の学びあいの機会を創出するとともに、多様な価値観、複眼的な見方、多様性を受け入れる姿勢などを身につけるための科目を開発、実施している。 ・国際共修科目群の中で経営学部一年次履修指定科目である「国際共修入門」の単位取得率は下記の通り。 【国際共修入門】単位取得率 75% A評価以上 55% ・語学試験（TOEIC、JLPT、HSK）の受験促進・資格取得に向けた学修支援、学修機会の提供を行っている。2023年度の結果は、エビデンス資料（3-3-2～4）参照。 （参考）昨年度の課題点 【2022対象_アセスメント報告書 記載事項】 ・単位取得に至らなかった履修者の要因を分析し、次年度の教育内容および教育方法の工夫に活かしていく（語学）。 ・特に、日本語能力の面で課題がある留学生への学修支援の方法を検討していく必要がある（国際共修）。 ・必修科目である「日本語Ⅰ・Ⅱ」においては、再履修を繰り返している学生も一定数おり、適切な学修支援の方法を検討していく必要がある。 ・JLPT調査においては、2022年度調査に比べ、N1取得率が2.5%下降しており、今後、取得率を伸ばしていく必要がある。
カレッジスポーツセンター	できている	実技科目であるスポーツ実践、競技スポーツ実践においては履修希望学生数に合わせ、一昨年よりも授業数を増やして学生が履修しやすいように対策を行なっている。
教授方法の工夫・開発と効果的な実施（3-2.⑤） アクティブ・ラーニングなど、授業内容・方法に工夫をしているか。		
学習・教育開発センター	できている	・「言語スキル」「ヒューマンスキル」「キャリア支援形成」関連科目では、学生の主体的な学びを促すために、AL型授業を展開している。対話を通し、学生自身の主体的な気づきを得るためのピア活動、グループワーク、プレゼンテーションといった手法も取り入れ、工夫している。 ・上記以外の授業でも科目の特性を活かし、反転授業なども積極的に取り入れ工夫している。
グローバルラーニングセンター	できている	・語学科目、国際共修科目において、学生が主体的に取り組み、学生同士の学びあいが起こる機会として、PBLやグループワーク、プレゼンテーションなどの手法を用いた授業内容・方法の工夫を行っている。 ・語学科目では、他科目（同時履修の科目や学部科目等）との関連性を意識した工夫（主に、日本語科目）や、継続的な履修を促す授業内容の工夫や指導を行っている。 （参考）昨年度の課題点 【2022対象_アセスメント報告書 記載事項】 ・日本語科目では、各レベル間及び必修科目以外の科目とのアーティキュレーションをさらに強化することで、学習効果を高める日本語コースのあり方を引き続き検討していきたい。

		・中国語科目では、履修者数を確保するとともに、教育の内容や履修指導を通して継続的な学びを促していきたい。 ・経営学部一年次の履修指定科目である「国際共修入門」だけでなく、その他の選択科目や発展科目を含めたコース全体の整備を引き続き行っていく。
カレッジスポーツセンター	できている	グループワークやディスカッションを含め、学生同士の協働学習の場を持つことで授業への工夫がみられた（実技科目）。
教職センター	ややできていない	シラバスへの「アクティブ・ラーニング」実施に関して、「有」とチェックした授業数が昨年度に比べ減少している。

教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック（３－３．②）
学修成果の点検・評価の結果を教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックしているか。

学習・教育開発センター	できている	・各部門あるいは各科目ごとに、授業期間の開始時に授業の概要・目的・評価・運営等について確認を行い、また、授業終了時は、運営の振り返りや成績会議を開催し、現状の把握と課題改善に向けた取り組みを行っている。 ・授業期間内においても、定期的に非常勤講師を含めた担当教員と情報の共有を行い、適切な授業運営を目指している。
グローバルラーニングセンター	できている	・語学、国際共修の各セッションで学期終了時に振り返りを実施し、次学期の改善に向けて取り組んでいる。特に、留学生必修科目である「日本語Ⅰ・Ⅱ」や経営学部一年次履修指定科目である「国際共修入門」では、成績会議やセッション定例会議等で状況の共有と改善に向けた検討を実施している。 （参考）昨年度の課題点 【2022 対象_アセスメント報告書 記載事項】 ・英語科目では、コース運営体制の整備が引き続き課題となる。学部との連携を通して履修管理の方法を構築し、学生にとって適切な履修指導につなげていきたい。 ・次年度より「国際共修入門」は半期化されることに伴い、履修者の学習効果を高めるための内容・方法をさらに検討していく。
カレッジスポーツセンター	できている	授業観察を実施することにより、教育内容・方法の改善（必要な場合）・フィードバックを行なっている（授業観察シートの共有）。
教職センター	ややできている	昨年度の教職課程アンケート結果をまとめ、センター内で共有している。今年度は、次年度共有予定。

FD（Faculty Development）をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施（４－２．②）
FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っているか。

学習・教育開発センター	できている	・学習教育開発センターでは、全学 FD 研修会を運営・実施している。 ・2023 年度は全 7 回の FD 研修会を実施し、教育活動・研究活動の振り返りを促している。
グローバルラーニングセンター	できている	定期的に FD を開催し（2023 年度は 7 回）、組織力の醸成と教育の質向上、授業改善に向けた取り組みを行っている。また、英語・日本語・中国語・国際共修の垣根を超えた教員同士による授業相互観察を通して、授業改善につながる相互の学びあいを実施した。
カレッジスポーツセンター	できている	大学スポーツ協会（UNIVAS）が主導・開催する指導者研修を各指導者が年に 2 回以上参加することを促した。
教職センター	できている	4 月と 9 月に、計 2 回実施した。4 月は「教育実習研修」、9 月は「教職実践演習」の授業運営及び教材開発等について、授業担当者間で研修を深めた。

6. 2023年度自己点検・評価結果（大学事務組織、法人事務組織）

6-1. 基準1（使命・目的等）自己評価

基準項目・評価の視点	自己評価	評価理由および課題点	回答部署
基準項目 1－1. 使命・目的及び教育目的の設定			
使命・目的及び教育目的が、掲載する媒体により異なる表現となっている場合、その趣旨が一貫したものとなっているか。			
①意味・内容の具体性と明確性 ・使命・目的及び教育目的を学則などに具体的に明文化しているか。	できている	教育理念、教育目標に掲げる内容は、大学の場合は学則第 1 条及び第 2 条に、大学院の場合は第 1 条に、それぞれ「目的及び教育目標」として明文化している。	大学事務局
②簡潔な文章化 ・使命・目的及び教育目的をわかりやすく簡潔に文章化しているか。	できている	本学の教育理念、教育目標は、わかりやすく簡潔な文章とするため、2021 年度に見直しをおこなった。	
③個性・特色の明示 ・使命・目的及び教育目的に大学の個性・特色を反映し、明示しているか。	できている	本学の特色である「たくましく生きる力を育成する」ために、「広い国際的視野を持ち実践的な知識と技能を備え、創造力と行動力を発揮して理想の未来を創る人材を育成する」ことを明示している。	
④変化への対応 ・社会情勢などに対応し、必要に応じて使命・目的及び教育目的の見直しなどを行っているか。	できている	本学の教育理念、教育目標は、わかりやすく簡潔な文章とするため、定期的に見直しをおこなっており、直近では 2021 年度に見直しをおこなった。	
基準項目 1－2. 使命・目的及び教育目的の反映			
①役員、教職員の理解と支持 ・使命・目的及び教育目的の策定並びに見直しに役員、教職員が関与・参画しているか。	できている	使命・目的及び教育目的の見直しについては、教学企画室にて理事長を交えて議論をおこない、見直しに至っている。また、学則の改正については理事会・評議員会の議題とし、審議決定をおこなっている。	大学事務局
②学内外への周知 ・使命・目的及び教育目的をどのように学内外に周知しているか。	できている	学内には大学の各組織の所属長が出席する大学協議会、大学のすべての常勤教員が出席する大学連絡会議にて周知し、学外にはホームページにて周知している。	
③中長期的な計画への反映 ・使命・目的及び教育目的を中長期的な計画に反映しているか。	できている	大学の教学構想や重点領域などを中期計画に盛り込む際には、本学の教育理念、教育目標を反映している。	
④三つのポリシーへの反映 ・使命・目的及び教育目的を三つのポリシーに反映しているか。	できている	大学の教育理念、教育目標は、大学及び学部の 3 つポリシーに適切に反映されている。	
⑤教育研究組織の構成との整合性 ・使命・目的及び教育目的を達成するために必要な学部・学科等の教育研究組織を整備しているか。	できている	大学の教育理念、教育目標を達成するために、教育・研究機関として 5 学部 6 学科、及び 5 つの教育・研究機関、1 つの大学院研究科を設置している。	

6-2. 基準2（学生）自己評価

基準項目・評価の視点	自己評価	評価理由および課題点	担当組織
基準項目2-1. 学生の受入れ			
入試問題の作成は、大学が自ら行っているか。			
①教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知 ・教育目的を踏まえ、アドミッション・ポリシーを定め、周知しているか	できている	大学としてのアドミッション・ポリシー（AP）を定め、学部ごとに教育目的に基づいたAPが策定されている。 いずれにおいても、高校生や保護者等が理解しやすい表現を用いており、その意義が明確に伝わるように留意している。 APは「入学者選抜要項」、本学のホームページの入試情報ページ等で公開しているほか、オープンキャンパスや進学相談会・高校内ガイダンスといった入学希望者に対する説明の際にも周知している。また、山梨県・長野県・静岡県の高校に対して大学の紹介や説明を行う入試推進員が訪問する際に高校の進路指導担当教員に丁寧な説明を行っている。	入試センター
②アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証 ・アドミッション・ポリシーに沿って、入学者選抜などを公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用し、その検証を行っているか。	できている	本学では、APに沿った入学者受入れの実施とその検証、及びそれらに関する諸事項について業務を推進するため、「事務組織と事務分掌規程」第4条に事務組織が設置され、第15条に入試センターの分掌を定めている。 入試センターが入学者選抜試験に関わる事務全般を担うほか、大学の教育組織を中心に入学試験委員会が編成されている。APに基づいた入学者選抜を実施するための具体的な評価方法や判定方法は、学部ごとに設計している。また、各入試区分の合否判定に関して、学部教授会で審議・決定する原案を検討するほか、入学者選抜の妥当性の検証を行っている。	入試センター
③入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持 ・教育を行う環境の確保のため、入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。	できている	各年度の入試結果を踏まえて、入学定員の見直しを行っている。入学定員に沿った学生募集活動を展開するために、志願者の動向や競合大学の入試動向等を的確に把握することに努めている。また、オープンキャンパスや高校訪問などの機会を用いて、受験生やその保護者、進路指導教員から各学部に対する関心や志望動向、進学希望先の傾向などの情報を収集し、当該年度の入試傾向を見極める努力を積極的に行っている。	入試センター
基準項目2-2. 学修支援			
①教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備 ・教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制を適切に整備・運営しているか。	できている	教学構想の中に「学修者本位の教育実践」を掲げ、学生の属性やニーズに応じた学生支援体制を構築することを目指している。その中で、学生支援委員会を組織し、教員と職員の協働体制を実現している。	大学事務局
②TA（Teaching Assistant）等の活用をはじめとする学修支援の充実 ・教員の教育活動を支援するために、TAなどを適切に活用しているか。	できている	学習・教育開発センターにより、学部、教学センターと連携してSAの募集や育成を実施し、授業へのSAの参加を組織として実施している。	教務部
	できている	学士課程に在籍し高い英語力を有する留学生及び日本人学生から選考されたアシスタントが、主にEAEプログラムに在籍する学生の学修サポートを行なっている。英語運用力の向上及び異文化間交流の導入役として、新入生の学部環境への適応に寄与している。また、アシスタントとして活動する学生にとっては、グループワークのファシリテーターとしての技能が涵養され、異文化理解、対人関係構築のスキル、コミュニケーション能力の向上、自己肯定感の醸成につながっている。	iCLA 事務室
・オフィスアワー制度を全学的に実施しているか。	できている	学生ポータルサイトに教員の授業時間の一覧を掲示し、教員が対応可能な時間帯を明示している。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。	iCLA 事務室
・障がいのある学生への配慮を行っているか。	できている	学内規程にも支援について定め、特別学修支援室が中心となり当該学生に対しての合理的配慮事項を関係者へ依頼して支援を行っている。課題は、年々増加傾向にあること。 （参考）昨年度の課題点 特別学修支援室長1名体制では、年々増加傾向にある合理的配慮が必要な学生への支援協力依頼の手法等を見直す必要がある。	学生センター

・中途退学、休学及び留年などへの対応策を行っているか。	できている	退学願が提出された際には、学部長による面談を必ずおこない、退学履修の詳細な把握に努めている。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。 (参考) 昨年度の課題点 退学希望者への学部長(副学部長)面談の中で確認する事項の整理	iCLA 事務室

基準項目 2-3. キャリア支援

①教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備 ・インターンシップなどを含め、キャリア教育のための支援体制を整備しているか。	できている	インターンシップは正課内外で希望者を募り、学生は体験できている。また、正課でキャリア教育科目も開講されており履修できている。支援体制としては、学部の教員と就職・キャリアセンターの担当者が連携して、学生の支援に取り組んでいる。	就職・キャリアセンター
	できている	社会との関わりを踏まえたキャリア教育の観点と、社会人としての自覚や社会貢献への意識の高揚を併せて行うことを意図して、2016 年度より「Career Design」という導入科目が開講され、シリーズ科目となって発展的に開講している。また、日本人学生は必修科目である「社会人としての日本語作文 (Professional Writing in Japanese)」を履修することによって、社会的・職業的な文脈で求められるコミュニケーションのスキルを修得する。さらに、「インターンシップ (Internship)」を通じて、単位を修得することができる。	iCLA 事務室
・就職・進学に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営しているか。	できている	就職・進学に対する相談・助言体制については、セミナーの教員や就職・キャリアセンターの職員が個別相談を行い、適切に支援を行っている。	就職・キャリアセンター
	できている	学生からの就職や進学に関する相談に対して、キャリア担当教員、Career Support Team、就職・キャリアセンターが協業しながら、相談や助言を行っている。また、正規学生(主にこれから就職活動を控えている 1~3 年生)をターゲットとした定期面談を行っている。学生からの相談内容や就職・進学活動の状況は担当教職員で行われる定例会議で情報共有し、支援方針が検討されるため、体系的な支援を行うことができる体制となっている。また、インターンシップ先の開拓やキャリア形成に関連する正課外セミナー・オリエンテーションを実施している。 このように、社会や職場で求められる基本的なスキルの修得や自分自身のキャリアを設計することを内容とした授業科目を必修科目として配置し、適切な相談・助言を行う体制を整備することで、学生たちの社会的・職業的な自立をサポートしている。 (参考) 昨年度の課題点 5 月と 11 月の年 2 回、定期面談の実施を継続することが挙げられる。	iCLA 事務室

基準項目 2-4. 学生サービス

①学生生活の安定のための支援 ・学生サービス、厚生補導のための組織を設置しているか。	できている	学生サービス、厚生指導を行う部署として、学生センター(学生課・健康相談課)が設置されており、学生センター学生課が、奨学金や生活支援などをサポートしている。健康相談課は、保健管理室・学生相談室・特別修学支援室の 3 室で学生の健康やメンタルヘルスケアそして特別修学支援室では合理的配慮を必要とする学生への支援を行っている。 (参考) 昨年度の課題点 保健師とカウンセラーを募集に手間取り、職員が不足した状況での学生対応が続いたことが課題となった。	学生センター
	できている	学生センター健康相談課の 3 室が、学生の健康相談、心的支援、合理的配慮を必要とする学生の支援に対応し支援している。学生の生活相談や課外活動の支援については、学生センター学生課がトラブル対応を含め支援を行っている。	学生センター
・学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談、学生の課外活動への支援をはじめとする学生サービスを適切に行っているか。	できている	本学部では、前述の SAT が学生からの健康・生活相談の一次窓口として機能しており、相談内容に応じて関係部署と連携を取りながら対応にあたっている。特別修学支援については、学生から要望があった際には、特別修学支援室の支援	iCLA 事務室

		員と iCLA 教務チームとで面談にあたり、連携をとりながら対応した。また、令和 5 年（2023 年度）から留学生向けのオンライン多言語カウンセリングサービス WELLROOM の利用を開始した。 （参考）昨年度の課題点 試験運用フェーズから実運用フェーズへ移行し、PDCA サイクルによりブラッシュアップしてゆく。	
・奨学金など学生に対する経済的な支援を適切に行っているか。	できている	JASSO 奨学金・国の高等教育修学支援制度・各種奨学金制度などを、学生センター学生課が学生へ周知し、JASSO 奨学金申請の説明会を開催するなどし、奨学金を必要とする学生への申請をサポートしており、適切に支援できている。	学生センター
	できている	日本学生支援機構や地方自治体の奨学金制度に加え、本学部独自の経済的支援として「アカデミック奨学生制度」、「スポーツ奨学生制度」を設けており、授業料減免及び給付奨学金による経済的支援を図っている。	iCLA 事務局
基準項目 2－5. 学修環境の整備			
施設・設備の安全性（耐震など）を計画に基づき適切に管理しているか。			
①校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理 ・教育目的の達成のため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報処理施設、付属施設などの施設・設備を適切に整備し、かつ有効に活用しているか。	できている	耐震化率については 100%となっている。【資料 耐震】	法人施設部
②実習施設、図書館等の有効活用 ・教育目的の達成のために、快適な学修環境を整備し、かつ有効に活用しているか。	できている	学部ごとの教育の特色に応じて、講義室、実験・実習室、少人数教育用のゼミ室、アクティブラーニングを推進するような教室、スポーツ施設などを整備している。	教務部
	できている	本学部では、授業の用途に応じて、多様な教室を整備し、快適な学修環境として活用している。体育系の実技・実習については、武道館、iCLA の道場、その他スポーツ施設を活用して、多様な種目を実施している。なお、アクティブ・ラーニング型や小規模の授業を推進するため、iCLA では最大 25～30 名の学生が勉学できる教室が多くある。 （参考）昨年度の課題点 国際情勢による半導体不足によって延期を余儀なくされ学内教室における無線 LAN 環境の整備に重点的に取り組む予定である。（他学部と同様）	iCLA 事務局
・適切な規模の図書館を有しており、かつ、十分な学術情報資料を確保しているか。開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備している	できている	3,984 m ² の館内には閲覧室(516 席)、グループ学習室(3 室)を備え、32 万冊を超える蔵書数やデジタルコンテンツも整っており、有効に活用している。開館時間は平日が 9 時から 20 時まで、土曜日が 9 時 30 分から 16 時 30 分までが原則となっている。	総合図書館
・教育目的の達成のため、コンピュータなどの ICT 環境を適切に整備しているか。	できている	中長期的視野に立った情報環境整備として、無線 LAN アクセスポイント（Wi-Fi 環境）やルーター・ファイアウォールなどのネットワーク機器などの整備や重要機器の二重化を推進するとともに、対面授業が本格的に再開された中で「学びの機会の継続」という命題を実現し、安心安全な利活用を行うために、トラフィック状況の監視や情報セキュリティ教育に対する支援を継続的に実施した。安定した情報通信環境下にて、授業を展開できるように適切な環境整備を進められたことは、今後の学生における BYOD の推進を加速化していく上で、大きな成果となっている。 （参考）昨年度の課題点 世界的な半導体不足による無線 LAN アクセスポイントの供給停止のあおりを受けて整備が進まない状況に陥ったものの、代替機や代替手段を確保することで授業等への影響を最小限に抑えるよう対処した。 その後、機器供給も安定したことにより、年度末までには当初の予定どおりの Wi-Fi 環境整備を実現することができた。	法人情報基盤センター
③バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性 ・施設・設備の利便性（バリアフリーなど）に配慮しているか。	できている	施設・設備のバリアフリーについては、一部施設において、自動ドア、スロープ、手摺、エレベーター、身障者トイレ、ジェンダーフリートイレなどを整備している。更に、キャンパス内各所に AED（自動体外式除細動器）を設置し、学生な	法人施設部

		どの安全安心につとめている。【資料 バリアフリー】	
④授業を行う学生数の適切な管理 ・授業を行う学生数（クラスサイズなど）は教育効果を十分上げられるような人数となっているか。	できている	授業の想定クラスサイズを事前に集約し、教室の割振りを適切に実施している。また、教室の定員を超過した場合には、柔軟にオンライン授業を実施する等の措置を講じている。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。 （参考）昨年度の課題点 新型コロナウイルス感染症の5類変更に伴い、本学は通学による対面授業を再開するため、消毒などの安全措置を講じながら、高い教育効果を保証した授業実施を推進する。（他学部と同様）	iCLA 事務室
基準項目2－6．学生の意見・要望への対応			
①学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用 ・学生への学修支援に関する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、学修支援の体制改善に反映しているか。	できている	学生のアンケートをこれまで以上に体系的に整備し、学生の意見を汲み上げ、体制の改善につなげている。	教務部
	できている	本学部では、アカデミック・アドバイザー指導に関する「アカデミック・アドバイザー・アンケート」を実施しており、アドバイジングの方法や質を向上させるデータとして活用している。集計結果は、学部長及びiCLA 事務室（Academic Affairs Team）を通して各教員にフィードバックされ、各教員自身の授業改善に役立てられているとともに、学部カリキュラムの改善に活用している。これに加え、令和元（2019）年度より、PDCA の観点から、各授業科目のシラバスにおいて、「前年度の授業をふまえた今年度の授業方針」を記載している。 （参考）昨年度の課題点 引き続き収集した各種意見・要望を分析したうえで、実現可能な要望を適宜反映してゆく。	iCLA 事務室
②心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用 ・学生生活に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、学生生活の改善に反映しているか。	できている	学生センター健康相談課学生相談室が、「こころの健康調査」を新入生全員に対して実施し、心身に関する健康相談等に関する分析や相談のキッカケとしている。学生生活に関する学生の意見・要望の調査・分析のため、学生センター学生課が、学生生活実態調査を行い学生の意見・要望の把握に努めている。 （参考）昨年度の課題点 学生の回答率を上げていくことが、課題となっている。	学生センター
	できている	他学部と同様の運用を行っている。（学生生活実態調査）	iCLA 事務室
③学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用 ・施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、施設・設備の改善に反映しているか。	できている	授業アンケートの内容により、教室環境の改善をおこなっている。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。（学生生活実態調査）	iCLA 事務室
	できている	学生生活に関する学生の意見・要望の調査・分析のため、学生センター学生課が、学生生活実態調査を実施しているが、この調査の設問に施設・設備に関する項目を設けて、学生の意見・要望の把握に努めている。	学生センター

6-3. 基準3（教育課程）自己評価

基準項目・評価の視点	自己評価	評価理由および課題点	担当組織
基準項目3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定			
①教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知 ・教育目的を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを定め、周知しているか。	できている	大学及び学部にてディプロマ・ポリシーを定めている。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。	iCLA 事務局
②ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知 ・ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を適切に定め、周知の上、厳正に適用しているか。	できている	学位規則、学則、学部履修規程等に定め、履修ガイドブックにて周知している。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。 (参考) 昨年度の課題点 DP について引き続き下位分類の整合性を図りカリキュラム設計に役立てていくこと。(他学部と同様)	iCLA 事務局
③単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用	できている	進級、卒業については、学部教授会の審議事項とし、あらかじめ定められた基準に則って審議決定している。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。 (参考) 昨年度の課題点 教育を支える基盤としてFD(Faculty Development)活動においてもDPを目指した企画の展開を確認していくことが挙げられる。	iCLA 事務局
基準項目3-2. 教育課程及び教授方法			
①カリキュラム・ポリシーの策定と周知 ・教育目的を踏まえ、カリキュラム・ポリシーを定め、周知しているか。	できている	大学及び学部にてカリキュラム・ポリシーを定めている。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。 (参考) 昨年度の課題点 教育目標に掲げる「たくましく生きる力」を育成する(他学部と同様)	iCLA 事務局
②カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性 ・カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を確保しているか。	できている	2023年度からは、内部質保証チェックシートにて、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの状況を確認している。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。 (参考) 昨年度の課題点 魅力あるカリキュラム構築を続けていくことを目的とし、DPとCPの一貫性を確保する教学マネジメントのツールを精錬していくことが挙げられる。(他学部と同様)	iCLA 事務局
③カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成 ・カリキュラム・ポリシーに沿った体系的な教育課程を編成し、実施しているか。	できている	各学部、教学センターの代表者にて組織されているカリキュラム委員会において、教育課程の体系的な編成を実施と運営をおこなっている。	教務部
	できている	国際リベラルアーツ学部においては、授業科目区分をアカデミック英語、基幹教育、グローバルビジネス・経済学、政治学、人文教養、日本研究、数的推理・自然科学、データ・サイエンス、保健体育、社会学・心理学としている。さらに外国人留学生等を対象とした日本語研究プログラムを分類したうえで、全ての授業科目にコースナンバリングを施し、学生の段階的な学修活動を保障するための履修前提条件を設けている。つまり、学生に対しては基礎的な授業科目の修得なしに応用的な授業科目を履修することを認めていない。進路に応じた履修スケジュールの把握ができるよう、履修科目が確認できるチェックリストを作成し、工夫を図っている。	iCLA 事務局
・シラバスを適切に整備しているか。	できている	すべての授業において、シラバスを整備し、ホームページにて公開している。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。	iCLA 事務局
・履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫を行っているか。	できている	学則、学部履修規程において、履修登録の上限値を定めている。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。	iCLA 事務局

④教養教育の実施 ・教養教育を適切に実施しているか。	できている	学部横断の授業を設計・運営する組織として学習・教育開発センター、グローバルラーニングセンター、カレッジスポーツセンターをそれぞれ設置しており、授業の内容に応じて適切に実施している。	教務部
	できている	国際リベラルアーツ学部では、「基幹教育（Foundation Courses）」、「数的推理・自然科学（Quantitative Reasoning & Natural Sciences）」、及び「保健体育（Health & Physical Education）」の各科目区分に必修科目を設置し、さらに「データ・サイエンス（Data Science）」、「社会学・心理学（Sociology & Psychology）」の科目区分から選択科目を提供している。これにより、専攻分野以外の学修を促すとともに、幅広い教養教育を適切に提供している。	iCLA 事務局
⑤教授方法の工夫・開発と効果的な実施 ・アクティブ・ラーニングなど、授業内容・方法に工夫をしているか。	できている	教学構想の3つの重点領域において「学修者本位の教育実践」を掲げ、授業内容の改革を推進している。また、教室の改修を適宜おこない、アクティブ・ラーニング型授業を実施しやすいような環境の整備をおこなっている。	教務部
	できている	学部専門教育科目からの例としては、グループワークやディスカッションのほか、PBL（課題解決型学習）や反転授業も取り入れられている。一例としては、国際リベラルアーツ学部「Introduction to Political Science」が挙げられる。	iCLA 事務局
・教授方法の改善を進めるために組織体制を整備し、運用しているか。	できている	学習・教育開発センター内にFDを取扱う担当者を定めて、授業改善のためのFD実施の体制を整備している。	教務部
	できている	教員の教育活動の評価・育成の一環として、全授業科目において実施している「授業アンケート」のほか、年度末には全教員に「教育活動報告書」（国際リベラルアーツ学部では Faculty Performance Annual Report）の提出を求めて、教員みずから振り返りを行っている。 （参考）昨年度の課題点 授業観察におけるピアレビューの機会等を通じて教育力を高めよう組織を作ることである。（他学部と同様）	iCLA 事務局
基準項目3-3. 学修成果の点検・評価			
①三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用 ・三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか。	ややできていない	アセスメント・ポリシーを作成し公表しているものの、学修成果の明示には至っていない。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。	iCLA 事務局
・学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価しているか。	できている	2023年度からは、内部質保証チェックシートにて、学修成果の妥当性の点検・評価をおこなっている。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。	iCLA 事務局
②教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック ・学修成果の点検・評価の結果を教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックしているか。	できている	2023年度からは、内部質保証委員会において、自己点検・評価の結果を踏まえて、教学企画室に改善提案を実施する体制を構築している。	教務部
	できている	他学部と同様の運用を行っている。 （参考）昨年度の課題点 令和4（2022）年度の取り組みとして、教育課程の運営を担う学部や教学センターにおいてアセスメントが取りまとめられたことをはじめ、教育課程に関するアセスメント検討会を設置した。また、教学マネジメントで扱う調査や指標についての規程も整備された。今後の改善・向上方策として、この仕組みの精錬化や効率化を図り、学内で有用なツールとして定着化を図ることが挙げられる。（他学部と同様）	iCLA 事務局

6-4. 基準4（教員・職員）自己評価

基準項目・評価の視点	自己評価	評価理由および課題点	担当組織
基準項目4-1. 教学マネジメントの機能性			
①大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮 ・学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制を規則等に基づき整備しているか。	できている	学則、副学長規程等を定め、副学長、学長補佐の体制を整備している。	大学事務局
②権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築 ・使命・目的の達成のため、規則等を整備し、教学マネジメントを構築しているか。	できている	内部質保証委員会規程を定め、教学マネジメントも含めた自己点検評価体制を整備している。	大学事務局
・大学の意思決定の権限と責任が明確になっているか。	できている	学則において、学長が教授会等に意見を求め決定する内容を明確に定めている。	大学事務局
・副学長を置く場合、その組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか。	できている	副学長規程を定め、その職責を明確にし、十分に機能している。	大学事務局
・教授会などの組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか。	できている	学則及び学部教授会規程を定め、教授会の役割を明確に定めている。	大学事務局
・教授会などに意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要な事項を学長があらかじめ定め、周知しているか。	ややできている	原則としては、学長の決定に際して教授会に意見を聞くべき内容は学則に定めているが、表現上は、学長のみの事項とはなっていない。	大学事務局
③職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性 ・教学マネジメントの遂行に必要な職員を適切に配置し、役割を明確化しているか。	できている	教学企画室を学長の指名により組織し、理事長を交えて定例会議をおこない、教学マネジメントを遂行している。	大学事務局
基準項目4-2. 教員の配置・職能開発等			
①教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置 ・大学及び大学院に必要な教員を確保し、適切に配置しているか。	できている	大学設置基準及び大学院設置基準に則って、教員を適切に配置している。	大学事務局
・教員の採用・昇任の方針に基づく規則を定め、かつ適切に運用しているか。	できている	教員の任用及び昇格の規程を定め、適正に運用している。	法人人事部
②FD (Faculty Development) をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施 ・FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っているか。	できている	学習・教育開発センターにてFDの担当者を定め、全学的なFD活動をおこなっている。	教務部
	できている	本学部の各専門分野において、学生の修得スキルの評価と達成水準の明示を目標としたルーブリック作成のためのFDを実施している。また、導入したルーブリックを基に行った課題の評価の合理性を確認し、ルーブリック自体の見直しを行うため、令和5(2023)年2月に各専門分野ごとにFDを行った。 (参考) 昨年度の課題点 令和4(2022)年度の取り組みは、導入したルーブリックを基に行った課題の評価の合理性を確認するとともに、ルーブリック自体の見直しである。今後の改善・向上方策として、本年度のルーブリック活用におけるデータの分析を基に、継続的な見直しを実施する。	iCLA 事務室
基準項目4-3. 職員の研修			
①SD (Staff Development) をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み ・職員の資質・能力向上のための研修などの組織的な実施とその見直しを行っているか。	できている	毎年見直しを行っており、実際 e-learning については追加のプログラムを展開した。	法人人事部
基準項目4-4. 研究支援 研究活動のための外部資金の導入の努力を行っているか。			

①研究環境の整備と適切な運営・管理 ・快適な研究環境を整備し、有効に活用しているか。	できている	常勤教員には研究室を提供し、インフラ環境も含めて、適切な研究環境を整備している。	教務部
②研究倫理の確立と厳正な運用 ・研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか。	できている	研究倫理規程や倫理審査委員会規程等を定め、厳正に運用している。	教務部
③研究活動への資源の配分 ・研究活動への資源配分に関する規則を整備し、設備などの物的支援と RA(Research Assistant)などの人的支援を行っているか。	ややできている	学術研究奨励制度に関する規程を定めて、資源の適切な配分をおこなっている。ただし、人的支援は特におこなっていない。	教務部

6-5. 基準5（経営・管理と財務）自己評価

基準項目	自己評価	評価理由および課題点	担当組織
基準項目5-1. 経営の規律と誠実性			
①経営の規律と誠実性の維持 ・組織倫理に関する規則に基づき、適切な運営を行っているか。	できている	寄附行為及び学内諸規程等に則り、適切に運営している。	法人総務部
・情報の公表を、法令等に基づき適切に行っているか。	できている	私立学校法に基づき、「寄附行為」、「事業報告書」、「役員等名簿」、「役員に対する報酬等の支給の基準」を、法人のウェブサイトで公表している。	法人総務部
	できている	大学ホームページに「教育情報の公開」ページを設け、適切に公開している。	教務部
②使命・目的の実現への継続的努力 ・使命・目的を実現するために継続的な努力をしているか。	できている	「中期計画」に基づき単年度の「事業計画」及び「年度予算」を作成し、評議員会へ諮問した後、理事会で審議・決定している。「事業計画」に関しては、実行の可能性や優先順位を検討する事業計画ヒアリングを実施し、進捗管理及び改善を継続的に実施している。	法人総務部
	できている	内部質保証体制を刷新した。	大学事務局
③環境保全、人権、安全への配慮 ・環境や人権について配慮しているか。	できている	環境保全については、「環境対策・省エネルギー化に関する規程」に基づき設置している「省エネルギー推進委員会」の活動を通し、全学を挙げて省エネルギー対策に努めている。 人権については、「ハラスメントの防止に関する規則」、「相談・通報窓口規程」を定めているほか、「ハラスメント相談・通報に関する学外窓口」の設置、「大学教職員行動ガイドライン」の作成・周知を行っている。	法人総務部
・学内外に対する危機管理の体制を整備し、かつ適切に機能しているか。	できている	「危機管理規程」、「危機対応基本マニュアル」、「防災管理規程」を整備するとともに、全ての設置学校において避難訓練を実施し、法人本部ではその実施状況を確認している。	法人総務部
基準項目5-2. 理事会の機能			
理事の出席状況及び欠席時の委任状は適切か。			
①使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性 ・使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制を整備し、適切に機能しているか。	できている	理事会を最高意思決定機関として位置づけ、7名の理事を配置している。寄附行為により、大学長が理事に就任することとしており、大学の教育研究活動について理事会へ情報提供できる体制となっている。また、大学の運営に関する重要事項は、大学協議会で審議されたうえで理事会に付議されており、審議の経過について理事会へ共有することが可能となっている。	法人総務部
・理事の選任及び事業計画の確実な執行など理事会の運営を適切に行っているか。	できている	寄附行為に基づき、理事の選任及び理事会の運営を適切に行っている。	法人総務部
基準項目5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック			
①法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化 ・意思決定において、法人及び大学の各管理運営機関の意思疎通と連携を適切に行っているか。	できている	大学長及び大学副学長が理事に就任していることにより、経営部門と教学部門の速やかな意思疎通が実現している。また、学園全体の事務組織の代表者で構成する「行政職代表者会議」を置き、各所属相互の円滑な運営、連絡及び調整を図っている。	法人総務部
・理事長がリーダーシップを発揮できる内部統制環境を整備しているか。	できている	事業計画ヒアリングには理事長が出席し、担当理事の補佐を受けながら、全ての設置学校及び事務組織へのヒアリングを実施している。	法人総務部
・教職員の提案などをくみ上げる仕組みを整備しているか。	ややできている	今までも特に提案を随時受領するような仕組み自体は整備されていないが、提案があれば所属長から学長や理事長へ伝えられている。	法人人事部
②法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性 ・法人及び大学の各管理運営機関が相互チェックする体制を整備し、適切に機能しているか。	できている	内部監査規程に基づき内部監査チームが編成され、本法人の教職員をもって充てている。2023年度は3部署の内部監査を実施した。	法人総務部
・監事の選任を適切に行っているか。	できている	寄附行為に基づき、監事2名（常勤1名、非常勤1名）を選任している。	法人総務部
・監事の理事会及び評議員会などへの出席状況は適切か。	できている	監事は理事会及び評議員会のみならず、事業計画ヒアリング等にも出席し、必要に応じて質問を行い、意見を述べている。	法人総務部

・監事は、監事の職務を適切に行っているか。	できている	毎年度、監事監査計画を作成し、各設置学校の管理職との面談を通して業務の概況を聴取して、適正性、有効性、適切性を監査している。監査の結果は、理事会及び評議員会へ報告している。	法人総務部
・評議員の選任を適切に行っているか。	できている	寄附行為に基づき、評議員 15 名を選任している。	法人総務部
・評議員会の運営を適切に行っているか。	できている	寄附行為に基づき、適切に運営されている。	法人総務部
・評議員の評議員会への出席状況は適切か。	できている	2023 年度の実出席率は 93.3% となっている。	法人総務部
基準項目 5－4．財務基盤と収支			
①中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立 ・中長期的な計画及びその裏付けとなる財務計画に基づく財務運営を行っているか。	できている	決算及び「2022－2026 中期計画」に係る説明会の内容を踏まえたうえで、各所属による令和 6（2024）年度予算申請を行い、予算会議は各所属とのヒアリングを実施したうえで審議検討を行い、施設整備計画等を確定した。	法人財務部
②安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保 ・安定した財務基盤を確立しているか。	できている	中期計画により財務基盤の将来見通しと定常的な支出及び比較的規模の大きい支出の見込みを示すことで、各年度の予算編成方針の基礎となっている。このような編成方針に従って各年度の予算を策定することによって収支状況を改善し、安定した財務基盤を確立している。	法人財務部
・使命・目的及び教育目的の達成のため、収入と支出のバランスを保っているか。	できている	学園の魅力度を高める取組みには、施設設備の充実に係る大型投資等財政負担を伴うが、安定した志願者確保のため、将来を見据えた投資を行っている。志願者確保のため外国人留学生に重点を置いた募集活動によりここ数年新入生が増加する等収支状況は着実に改善しており、収入と支出のバランスを保っている。	法人財務部
・使命・目的及び教育目的の達成のため、外部資金の導入の努力を行っているか。	ややできていない	活用できる補助金の獲得を可能な限り得たいと考えているが、具体的な取り組みは未実施に留まっている。 また、「外部資金取扱規程」が定められ、外部資金の積極的な導入を推進する上での手続きルールが明確にされており、研究活動のための外部資金の導入の努力として、担当部署において科学研究費採択支援のための公募説明資料を作成し、教員からの個別相談に乗るなどの努力がなされている。	法人財務部
基準項目 5－5．会計			
予算と著しくかい離がある決算額の科目について、補正予算を編成しているか。			
①会計処理の適正な実施 ・学校法人会計基準や経理に関する規則などに基づく会計処理を適正に実施しているか。	できている	学校法人会計基準に準拠し、「会計規程」、「資産管理規程」等に基づいて会計処理を行い、適切に処理している。	法人財務部
②会計監査の体制整備と厳正な実施 ・会計監査などを行う体制を整備し、厳正に実施しているか。	できている	「監査法人監査」、「監事監査」、「内部監査」のそれぞれが監査を実施する体制が整っており、相互に意見交換や情報交換を行う機会を設けるなど、連携、コミュニケーションの強化を図りながら、効果的・効率的に厳正な監査を実施している。	法人財務部

6-6. 基準6（内部質保証）自己評価

基準項目・評価の視点	自己評価	評価理由および課題点	担当組織
基準項目6-1. 内部質保証の組織体制			
①内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立 ・内部質保証に関する全学的な方針を明示しているか。	できている	2023年度より、内部質保証体制を刷新し、より明確な方針に改めた。	大学事務局
・内部質保証のための恒常的な組織体制を整備しているか。	できている	2023年度より、内部質保証委員会を常設委員会として設置している。	大学事務局
・内部質保証のための責任体制が明確になっているか。	できている	2023年度より、学長が委員長となる内部質保証委員会が責任主体となる。	大学事務局
基準項目6-2. 内部質保証のための自己点検・評価			
①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有 ・内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価をどのように行っているか。	できている	2023年度より、内部質保証チェックシートを開発し、その活用により、教育理念、教育目標の妥当性や、認証評価の基準項目に基づく自己点検・評価をおこなっている。	大学事務局
・エビデンスに基づく自己点検・評価を定期的実施しているか。	できている	2023年度より、内部質保証チェックシートを開発し、エビデンスに基づく自己点検・評価を実施している。	大学事務局
・自己点検・評価の結果を学内で共有し、社会へ公表しているか。	できている	大学ホームページにて公表している。	大学事務局
② IR (Institutional Research) などを活用した十分な調査・データの収集と分析 ・現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行える体制を整備しているか。	できている	教学企画室の責任の下、学習・教育開発センターに IR 担当者を設置している。	大学事務局
基準項目6-3. 内部質保証の機能性			
①内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性 ・三つのポリシーを起点とした内部質保証を行い、その結果を教育の改善・向上に反映しているか。	できている	2023年度より、内部質保証チェックシートを開発し、三つのポリシーを起点とした自己点検・評価をおこなっている。	大学事務局
・自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果を踏まえた中長期的な計画に基づき、大学運営の改善・向上のために内部質保証の仕組みが機能しているか。	できている	内部質保証体制による PDCA サイクルの循環により、中長期的な計画による大学運営の改善・向上に十分に機能している。	大学事務局

7. 総評（大学への提言を含む）

本学では、自己点検・評価活動を高等教育機関における重要な質保証の取り組みと位置づけ、組織的かつ継続的に取り組んでいる。2023年度の自己点検・評価活動については、内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立を目的として、内部質保証委員会を設置（自己点検評価委員会から刷新）するとともに、評価業務をより合理的に進めるために、従来までの点検・評価項目を整理し、チェックリスト方式でメリハリのある評価活動を実施した。

各項目の評価結果からの総括および今後大学に求める事項について、以下にまとめる。

①大学における「教育理念」、「教育目標」、「教育研究上の目的および教育目標」、

「3つの方針」及び「学修成果の評価の方針」に基づく点検評価より

各理念や目標等については、明確に定められており、具体的かつ簡潔に文章化している。また使命・目的及び教育目的を反映した「大学中期計画における重点領域」を設定し、大学の個性・特色を活かした計画をホームページ等により学外にも公表している。現時点では大きな課題はなく、本学が教育目標に掲げる「たくましく生きる力」を育成すべく、教職員・学生への浸透と、それを実現する教育改善活動を継続する。

②学部・研究科における「教育研究上の目的および教育目標」、

「3つの方針」及び「学修成果の評価の方針」に基づく点検評価より

各学部・研究科においても各理念や教育目標等は、各学部の人材育成像や教育研究の特質を踏まえて適切に設定されている。ディプロマ・ポリシーの明確化により、卒業時に求められる能力や知識が具体的に示され、学生は目標に向けた学修を進めることが可能となっている。カリキュラム・ポリシーでは、学生の学びが最大化するように、各学部にて教育内容、教育方法（アクティブラーニング学習、PBL型授業、実技実習含む）、評価方法が設定されている。アセスメント・ポリシーについては、入学時、在学中、卒業時にそれぞれ測定項目を設定して適切に測定が実施できている。

その結果、例えば、新入生調査（「2023年度新入生アンケート調査報告」）からは、新入生ガイダンスや学修支援を通して履修登録や卒業要件および大学での学修への適応を促す必要があること、また、早期にキャリア意識の形成およびキャリアデザイン能力を身に付けさせる取り組みが求められることなどの改善事項が明らかとなった。各種アンケートは、学生の実態を把握し、本学活動における方針や施策決定するうえでの重要な判断材料となる。そのため、各種アンケートは、実施するだけでなく、結果を踏まえて、大学諸活動に反映するための仕組み整備を期待する。

③教育に係る点検評価より

学部・研究科・教学センターいずれも概ね適切に実施できている。一方で、改善点として以下2点が挙げられる。

まず、1点目の改善点は、「授業を行う学生数の適切な管理」に関して、学生の履修行動により予期しない履修希望者の増加が生じる場合があり、オンラインによる授業実施をせざるをえない科目が生じている点についてである。近年、法学部・経営学部におけるカリキュラムの共通化が進むとともに、留学生への日本語必修解除など、学生が興味関心にあわせて自由に科目履修できるようなカリキュラムの見直しが行われた結果、学生の履修行動が予測しづらく、各授業において教育効果を確保するための学生数のコントロールが難しい場合が生じている。2025年度からの授業時間変更もあり、本学教育課程の運営はまだ改革の途上にある。授業時間変更も契機とし、各学部・研究科・教学センターではあらためて授業設計の見直しを行っていく予定ではあるが、各授業の適切なクラスサイズの確保に加え、教室の設備環境やオンライン授業の適切な運営など、学生にとって教育効果を十分

にあげられる環境づくりを期待する。

2点目は、「教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック」についてである。今回の自己点検評価から、大学院については授業アンケートを実施していないなど、学修成果のフィードバックについて不十分であるという評価が見られた。授業アンケートについては大学院を含めて全学的に実施すること、および、先述②にも記述したとおり、アンケート結果を踏まえて、大学・大学院の諸活動に反映するための仕組の整備を期待する。

④大学事務組織・法人事務組織の自己点検・評価より

日本高等教育評価機構が定める基準に即してチェックを行った。すべての基準（「使命・目的等」「学生」「教育課程」「教員・職員」「経営・管理と財務」「内部質保証」）において概ね基準を満たしていると自己評価する。ただし、「学修成果の点検・評価」のうち、「ディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか」については、アセスメント・ポリシーの作成・公表にとどまっており、改善が必要である。今後、学生にとって真に必要な学修成果の明示について、本学としての方針検討を期待する。

2023年度の自己点検・評価活動については総じて評価基準を概ね満たしているという結果ではあるが、今後も、教育理念と目標に基づく一貫した教育方針のもと、学生の成長を支えるための努力を惜しまず、中長期計画の進捗管理や自己点検・評価活動、FD・SD活動等の推進を図り、教育改善をもたらすサイクルの確立に取り組んでいく。

8. エビデンス

8-1. 自己点検・評価結果エビデンス（学部、研究科）

NO	法学部	資料名
1	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料（2-2.）	SA の人数・配置表、学修支援室関連資料
2	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料（2-5.）	基礎演習クラス表、ゼミナール募集要項（人数制限）
3	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料（3-2.）	授業観察シート、教育活動報告書
4	学修成果を示す資料（3-3.）	成績分布状況（GPA）、単位修得状況（修得単位数）、授業アンケート PBL ゼミ実施結果(2023 年度前期)の一部(20231011)
5	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料（3-3.）	授業アンケート、各科目ルーブリック
6	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料（3-3.）	授業アンケート、授業観察シート、教育活動報告書
7	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料（4-2.）	法学部としては当該年度についてはなし。学習・教育開発センターによる。

NO	経営学部	資料名
1	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料（2-2.）	山梨学院大学スチューデント・アシスタントに関する規定
2	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料（2-5.）	（資料なし）
3	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料（3-2.）	授業アンケート
4	学修成果を示す資料（3-3.）	学修成果・学修行動調査、授業アンケート、成績評価（GPA）
5	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料（3-3.）	学修成果・学修行動調査、授業アンケート、成績評価（GPA）
6	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料（3-3.）	授業観察報告書
7	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料（4-2.）	（資料なし）

NO	健康栄養学部	資料名
1	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料（2-2.）	（資料なし）
2	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料（2-5.）	（資料なし）
3	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料（3-2.）	3-2 授業配布資料①_2023 健康の概念と行政、環境 配布プリント 3-2 授業配布資料②_2023 年度臨床生理学実験 第 9 回組織標本
4	学修成果を示す資料（3-3.）	エビデンス集（資料編）3-3 学修成果の点検・評価 IR 報告書（2023 年度学修行動・学修成果調査報告、授業アンケート）、2023 年度成績評価
5	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料（3-3.）	エビデンス集（資料編）3-3 学修成果の点検・評価 IR 報告書（2023 年度学修行動・学修成果調査報告、授業アンケート）、2023 年度成績評価
6	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料（3-3.）	学部の学習時間調査資料 3-3(1) 学部の学習時間調査資料 3-3(2)
7	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料（4-2.）	R5 学部内 FD 授業観察情報共有 FD 4-2

NO	スポーツ科学部	資料名
1	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料（2-2.）	2023 【スポーツキャリア演習 1&2（案）】
2	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料（2-5.）	2023 年度競技・生涯スポーツ演習上限履修者数、実技実習科目最大履修者数（令和 4 年度）

3	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料（３－２．）	授業観察 2023 評価シート簡易版（配布用）←全学的取り組みと共通のフォーマット（授業観察）
4	学修成果を示す資料（３－３．）	2023 年度山梨学院大学卒業時調査報告書、2023 年度山梨学院大学学修行動・学修成果調査報告書 2023 年度（５期生）教職課程履修者進路、2023 年度民間資格取得状況
5	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料（３－３．）	[SCCOT]3 年生フィードバック資料_2023、【5 期生 2022】SCCOT
6	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料（３－３．）	（資料なし）
7	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料（４－２．）	YGU スポーツ科学部勉強会

NO	大学院	資料名
1	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料（２－２．）	（資料なし）
2	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料（２－５．）	（資料なし）
3	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料（３－２．）	（資料なし）
4	学修成果を示す資料（３－３．）	（資料なし）
5	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料（３－３．）	（資料なし）
6	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料（３－３．）	（資料なし）
7	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料（４－２．）	（資料なし）

8-2. 自己点検・評価結果エビデンス（教学センター）

NO	学習・教育開発センター	資料名
1	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料（2-2.）	2-1.1_2023 年度山梨学院大学 SA の基本ルール 2-1.2_SA 活用に関するガイド教員用 ver.2 2-1.3_2023_取り組み（SA）_研修会 6 月 2-1.4_2023_6_ワークショップチラシ(ライサポ) 2-1.5_2023_11①ワークショップチラシ(ライサポ) 2-1.6_2023_11②ワークショップチラシ(ライサポ) 2-1.7_2023_取り組み(言語スキル)_初年次教育学会
2	キャリア支援に関する教育課程上及びその他の教育としての取り組み状況を示す資料（2-3.）	2-3._2023_取り組み(キャリア形成支援)
3	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料（2-5.）	2-5._2023_言語スキル科目展開
4	教養教育担当組織の現況と活動状況を示す資料（3-2.）	3-2._2023_科目一覧表 LED
5	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料（3-2.）	（資料なし）
6	学修成果を示す資料（3-3.）	3-3.1_2023_単位取得状況(ICT リテラシーA) 3-3.2_2023_単位取得状況(言語技術) 3-3.3_2023_単位取得状況(ヒューマン)
7	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料（3-3.）	3-3.6_2023_言語スキル_調査報告型レポートループリック
8	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料（3-3.）	3-3.4_2023_アンケート ICT リテラシーA 達成度合い 3-3.5_2023_ict_self_inspection_report_2022 3-3.5_2023_言語スキル部門取り組みと学習成果 2-3._2023_取り組み(キャリア形成支援)
9	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料（4-2.）	4-2._2023_全学 FD 研修会

NO	グローバルラーニングセンター	資料名
1	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料（2-2.）	2-2-1 2023 年度「国際共修入門」 SA チラシ 2-2-2 2023 年度国際共修入門 SA 面談 2-2-3 SA 選考課題・評価観点 2-2-4 日本語サポートデスク NEWS LETTER No.4 2-2-5 2023 前期_教員による日本語サポーデスク実施報告 2-2-6 2023 後期_教員による日本語サポートデスク実施報告 2-2-7 2023 年度_ピア・サポーターによる日本語サポートデスク実施報告 2-2-8 2023 年度「ECL」報告
2	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料（2-5.）	2-5-1 2023 年度 GLC 科目一覧時間割表（前期） 2-5-2 2023 年度 GLC 科目一覧時間割表（後期） 2-5-3 23 年度国際共修入門クラス分けアンケート
3	教養教育担当組織の現況と活動状況を示す資料（3-2.）	3-2-1 議題 1_2023 年度の GLC_齊藤（20230401GLC 会議資料）※p.5 参照 2-5-1 2023 年度 GLC 科目一覧時間割表（前期） 2-5-2 2023 年度 GLC 科目一覧時間割表（後期）
4	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料（3-2.）	3-2-2 『国際共修・語学教育実践』第 3 号（GLC 紀要）
5	学修成果を示す資料（3-3.）	3-3-1 GLC 科目単位取得状況 3-3-2 JLPT 合格者数（20240227 時点） 3-3-3 22 年度及び 23 年度 HSK 合格者数報告書 3-3-4 2023 年度 TOEIC IP 得点到達状況
6	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料（3-3.）	3-3-5 2023 年度前期 YGU 日本語科目授業報告書 3-3-5-1 2023 年度前期 YGU 日本語科目授業報告書_日本語コミュニケーション 3-3-6 2023 年度後期 YGU 日本語科目授業報告書
7	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料（3-3.）	3-3-5 2023 年度前期 YGU 日本語科目授業報告書 3-3-5-1 2023 年度前期 YGU 日本語科目授業報告書_日本語コミュニケーション 3-3-6 2023 年度後期 YGU 日本語科目授業報告書 3-3-7 国際共修セッション月例 MTG 議事録

8	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料（４－２．）	3-2-2 『国際共修・語学教育実践』第3号（GLC 紀要） ※FD 報告部分参照
---	--	---

NO	カレッジスポーツセンター	資料名
1	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料（２－２．）	（資料なし）
2	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料（２－５．）	（資料なし）
3	教養教育担当組織の現況と活動状況を示す資料（３－２．）	・CSC 内委員会の構成メンバー_20240227
4	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料（３－２．）	（資料なし）
5	学修成果を示す資料（３－３．）	（資料なし）
6	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料（３－３．）	・競技スポーツ実践・スポーツ実践_ループリック
7	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料（３－３．）	（資料なし）
8	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料（４－２．）	・CSC 指導者研修_20240327 報告用

NO	教職センター	資料名
1	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料（２－２．）	（資料なし）
2	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料（２－５．）	（資料なし）
3	教養教育担当組織の現況と活動状況を示す資料（３－２．）	（資料なし）
4	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料（３－２．）	シラバス (https://unipa.ygu.ac.jp/uprx/up/bs/bsa001/Bsa00101.xhtml)
5	学修成果を示す資料（３－３．）	2023 年度法学部教職課程アンケート 2023 年度経営学部教職課程アンケート 2023 年度健康栄養学部教職課程アンケート 2023 年度スポーツ科学部教職課程アンケート
6	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料（３－３．）	学修成果の可視化 Ver4 (https://www.ygu.ac.jp/wp_ygu/wp-content/uploads/2022/11/2022kyoshoku_plan.pdf)、「教職課程アンケート」
7	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料（３－３．）	「2022 年度山梨学院大学教職課程報告：学修成果の可視化に着目して」、 https://ygu.repo.nii.ac.jp/records/2000021
8	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料（４－２．）	「第 1 回教職 FD・SD 研修会」、「第 2 回教職 FD・SD 研修会」

8-3. 自己点検・評価結果エビデンス（大学事務組織、法人事務組織）

基準項目	基準1. 使命・目的等	資料名	担当組織
基準項目1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	使命・目的、教育目的などを示す資料	1-1-①山梨学院大学学則.pdf	大学事務局
	個性・特色に関する大学の自己認識を示す資料（関係部分）	（資料なし）	大学事務局
	使命・目的、教育目的の改定があれば、その改定の理由と経緯を示す資料	（資料なし）	大学事務局
基準項目1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	使命・目的及び教育目的の策定及び改定への役員、教職員の関与・参画の状況を示す資料	（資料なし）	大学事務局
	使命・目的及び教育目的を学内外へ周知するための方法・手段を示す資料	1-2-②教育理念・教育目標 - 山梨学院大学 HP.pdf	大学事務局
	中長期的な計画と使命・目的及び教育目的との関係を示す資料	1-2-③大学中期計画における重点領域の見直し.ppt	大学事務局
	三つのポリシーと使命・目的及び教育目的との関係を示す資料	1-2-④教育活動に関する情報公開 - 山梨学院大 HP.pdf	大学事務局
	教育研究組織に関する規則及びその構成を示す組織図・資料	1-2-⑤組織及び職制に関する規則.pdf	大学事務局

基準項目	基準2. 学生	資料名	担当組織
基準項目2-1. 学生の受入れ	アドミッション・ポリシーを示す資料	「大学全体の3つのポリシー」「各学部のアドミッションポリシー」「2024 大学院案内リーフレット」	入試センター
	アドミッション・ポリシーと入学受入れ方法との関連を示す資料	2024 年度入試入学受入れの検証（選抜小委員会資料）20230522	入試センター
	収容定員及び入学定員と学生数の現状との対比を示す資料	（資料なし）	入試センター
基準項目2-2. 学修支援	学修支援に関する方針・計画・実施体制を示す資料	2-2-①教学に関する中期計画 - 山梨学院大学 HP.pdf	大学事務局
	職員・TA などによる学修の支援体制を示す資料	LED センターの SA 募集資料	教務部
		2023 年度国際リベラルアーツ学部学生便覧（アドバイザー制度について） EAC・LAC 学生便覧、 国際リベラルアーツ学部 課題学生サポート 学習支援について（国際リベラルアーツ学部教授会 2023 年2月資料） 教職員組織について（国際リベラルアーツ学部教授会 2022 年4月資料）	iCLA 事務室
		2-2-②2023 年度学籍異動者数一覧_2024.03.31.pdf	教務部
	中途退学、休学、留年などの実態及び原因分析、改善方策の検討状況などを示す資料	国際リベラルアーツ学部 課題学生サポート	iCLA 事務室
基準項目2-3. キャリア支援	キャリア支援に関する教育課程上及びその他の教育としての取組み状況を示す資料	基準項目2-3 キャリア支援	就職・キャリアセンター
		2023 年度国際リベラルアーツ学部学生便覧（キャリア課程について） キャリア支援：オリエンテーション資料前期(定期面談編)	iCLA 事務室
	就職・進路先の実態及びその取組み状況を示す資料	基準項目2-3 キャリア支援	就職・キャリアセンター
		他学部と同様（インターンシップ実績、進路・相談件数）	iCLA 事務室
基準項目2-4. 学生サービス	留学生、社会人を含む学生への支援状況を示す資料	基準項目2-4 各学年ガイダンス資料、健康相談室開室資料	学生センター
		2023 年度後期オリエンテーション・ハンドブック（寮について）	iCLA 事務室
	学生の課外活動などへの支援状況を示す資料	基準項目2-4 課外活動支援	学生センター
		Diversity Day 2023 報告書	iCLA 事務室
	学生相談室、保健室などの利用状況を示す資料	基準項目2-4 各学年別ガイダンス資料 健康相談課開室資料	学生センター
	奨学金給付・貸与状況を示す資料	基準項目2-4 JASSO 奨学金・他	学生センター
		国際リベラルアーツ学部 アカデミック奨学生規定、国際リベラルアーツ学部 スポーツ留学生特別奨学生規定	iCLA 事務室

基準項目 2-5. 学修環境の整備	施設・設備の安全管理やメンテナンスに関する規則、運用方針、運用計画等及び管理体制を示す資料	01 規程 施設部事務分掌抜粋 事務組織と事務分掌規程、02 設備保全管理体制、11 建築 建築 業務標準化資料、12 建築 土地購入の全体像、21 設備 機械整備故障発生時の対応、22 設備 エネルギーマネジメントシステムについて、22 設備 空調設備の保守マニュアル、23 設備 空調設備の不具合対応、31 電気 酒折キャンパス自家用電気工作物年次点検業務フロー、32 自家用電気工作物保安規定 電気事業法の定める、33 電気 電力の見積もり合わせの手引き、34 電気使用量・料金月報作成業務、41 会計 動産取得と資産管理、42 会計 新築・改修工事完了後支払時の費目の振り分け、43 会計 固定資産税計算について	法人施設部
	授業（講義、演習、実験など）のクラスサイズを示す資料	2-5-①科目別履修想定人数（履修上限）.xls	教務部
		iCLA 学部教授会議事録 2023 年 3 月 1 日	iCLA 事務局
基準項目 2-6. 学生の意見・要望への対応	学生への学修支援についての満足度調査及びその分析結果に関する資料、学生からの要望をくみ上げ、支援するシステムに関する資料	2-6-①学修相談フォーム.pdf	教務部
		他学部と同様	iCLA 事務局
	学生生活についての満足度調査及びその分析結果に関する資料、学生からの要望をくみ上げ、支援するシステムに関する資料	基準項目 2-6 学生生活実態調査 こころの健康調査	学生センター
		他学部と同様（2023 年度学生生活実態調査）	iCLA 事務局
	施設・設備についての満足度調査及びその分析結果に関する資料、学生からの要望をくみ上げ、支援するシステムに関する資料	（資料なし）	教務部
		他学部と同様（2023 年度学生生活実態調査）	iCLA 事務局
		基準項目 2-6 学生生活実態 こころの健康調査	学生センター

基準項目	基準 3. 教育課程	資料名	担当組織
基準項目 3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	ディプロマ・ポリシーを示す資料	3-1-①教育活動に関する情報公開 - 山梨学院大 HP.pdf	教務部
		2023 年度国際リベラルアーツ学部学生便覧（ディプロマ・ポリシー）	iCLA 事務局
	単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準などを示す資料	3-1-②山梨学院大学学則.pdf	教務部
		卒業判定について（国際リベラルアーツ学部教授会 2023 年 8 月及び 2024 年 2 月資料）	iCLA 事務局
	単位認定など成績評価の公平性のための工夫、GPA（GradePointAverage）などの活用状況を示す資料	3-1-③法学部・経営学部・健康栄養学部・スポーツ科学部のグレード・ポイント・アベレージの取扱いに関する細則.pdf	教務部
		国際リベラルアーツ学部のグレード・ポイント・アベレージの取扱いに関する細則	iCLA 事務局
	学位審査基準及び学位審査手続きの実際を示す資料	3-1-④山梨学院大学学位規則.pdf	教務部
		（資料なし）	iCLA 事務局
基準項目 3-2. 教育課程及び教授方法	カリキュラム・ポリシーを示す資料	3-2-①教育活動に関する情報公開 - 山梨学院大 HP.pdf	教務部
		2023 年度国際リベラルアーツ学部学生便覧（カリキュラム・ポリシー）	iCLA 事務局
	単位制の趣旨を保つための工夫（教室外学修の指示など）を示す資料	3-2-②山梨学院 UNIPA_シラバスサンプル_事前・事後学習の内容.pdf	教務部
		2023 年度国際リベラルアーツ学部 政治学入門シラバス	iCLA 事務局
	履修登録単位数の上限設定など履修上の条件と制限などを示す資料	3-2-③山梨学院大学学則.pdf、3-2-③山梨学院大学法学部履修規程.pdf	教務部
		山梨学院大学国際リベラルアーツ学部履修規程	iCLA 事務局
	教養教育担当組織の現況と活動状況を示す資料	（資料なし）	教務部
		2022 iCLA Faculty Performance Annual Review	iCLA 事務局
	教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料	3-2-④FD 関連資料	教務部
		2023 年度国際リベラルアーツ学部 政治学入門シラバス	iCLA 事務局
基準項目 3-3. 学修成果の点検・評価	学修成果を示す資料	（資料なし）	教務部
		他学部と同様（IR 報告書・アセスメント報告書）	iCLA 事務局

	学修成果の点検・評価の尺度・指標や測定方法を示す資料	3-3-②学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）.pdf	教務部
		他学部と同様（IR 報告書・アセスメント報告書）	iCLA 事務局
	学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料	3-3-③第 1 回内部質保証委員会.ppt	教務部
		他学部と同様（IR 報告書・アセスメント報告書）	iCLA 事務局

基準項目	基準 4. 教員・職員	資料名	担当組織
基準項目 4－1. 教学マネジメント の機能性	大学の意思決定組織及び構成員、権限に関する規則	4-1-①山梨学院大学学則	大学事務局
	学長のリーダーシップを支える仕組み（権限の明確化、学長補佐体制、調査・企画部門の整備など）を示す資料	（資料なし）	大学事務局
	教学マネジメントの編制方針と組織の現状を示す組織図・資料	4-1-③第 1 回内部質保証委員会.ppt	大学事務局
	職員の経営・教学組織への参画の状況、教職協働の実施状況を示す資料	4-1-④山梨学院大学教学企画室規程.pdf	大学事務局
基準項目 4－2. 教員の配置・職能開発等	設置基準と現状との対比を示す資料	4-2-①2023 年度教員数について.pdf	大学事務局
	教育研究実施組織などの編制方針、教員の採用、昇任、異動の方針などに関する資料	山梨学院大学教員任用規程 山梨学院大学教員昇格規程	法人人事部
	教員評価などの実施状況及び結果の活用状況を示す資料	資料⑧2023 評価制度説明会_大学_職員_投影資料	法人人事部
	FD 実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他 教員研修計画及びその実施状況を示す資料	改革総合資料	教務部
		国際リベラルアーツ学部 FD 出席者一覧	iCLA 事務局
基準項目 4－3. 職員の研修	職員の資質・能力向上のための研修の計画、実施状況、人事評価・育成制度などを示す資料	資料①2023 年度大学 SD 研修≪開催通知≫ 資料②2023 年度 SD 研修_e-learning の開催について（お知らせ） 資料③私学スタッフセミナー実施要領 資料④「職員自己啓発助成金」申請一覧 資料⑤2023 年度大学職員情報化研究講習会（基礎講習コース）開催要項 資料⑥【オンライン講座】（新入社員・新社会人向け）ビジネス基礎研修～新たな時代に求められる社会人の心構えとスキルを習得する編（2日間） 資料⑦【オンライン講座】社会人2年目研修～意識転換と不安の払拭を図り、次のステージに進む- 株式会社インソース	法人人事部
基準項目 4－4. 研究支援	研究環境に関する教員及び学生満足度調査の結果を示す資料	（資料なし）	教務部
	研究倫理の確立を示す資料	4-4-②山梨学院大学研究倫理規程.pdf	教務部
	研究活動への資源の配分状況を示す資料	4-4-③2023 年度_教育開発研究助成金_審査内容提案書.pdf	教務部

基準項目	基準 5. 経営・管理と財務	資料名	担当組織
基準項目 5-1. 経営の規律と誠実性	経営の基本方針として経営の規律と誠実性の維持を表明した資料、組織の倫理・規律に関する綱領・規則など	学校法人 C2C Global Education Japan 寄附行為、文書取扱規程、組織及び職制に関する規則、事務組織と事務分掌規程、就業規則	法人総務部
	環境保全、人権、安全に関する方針、計画、具体的措置を示す資料	環境対策・省エネルギー化に関する規程、ハラスメントの防止に関する規則、相談・通報窓口規程、危機管理規程、危機対応基本マニュアル	法人総務部
基準項目 5-2. 理事会の機能	機動的な意思決定のための仕組み（常務理事会、政策調整機関など）を示す組織図・資料	学校法人 C2C Global Education Japan 寄附行為、専務理事職務規程、事業計画ヒアリングスケジュール、中期計画及び事業計画の作成について	法人総務部
	理事会機能の補佐体制を示す資料	専務理事職務規程	法人総務部
	理事会権限委任、理事の職務分担などを示す資料	役員名簿、理事会議事録、専務理事職務規程	法人総務部
基準項目 5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック	管理部門と教学部門との意思疎通と連携を保つための仕組みとその実効性を示す資料	事業計画ヒアリングスケジュール、中期計画及び事業計画の作成について、行政職代表者会議規程・議事録	法人総務部
	教職員からの情報や提案が生かされる仕組み及びその実施状況を示す資料	（資料なし）	法人人事部

	法人の業務、財産及び役員の業務執行の状況などに対する監事の意見などを示す資料	監事監査報告書	法人総務部
	監事の選任状況及び職務執行の状況を示す資料	理事会議事録、評議員会議事録、監査監査報告書	法人総務部
	監事の職務執行の支援状況を示す資料	監事面談スケジュール、監事監査規則	法人総務部
	評議員会への諮問状況を示す資料	評議員会議事録	法人総務部
基準項目 5－4. 財務基盤と収支	事業計画、予算編成方針及び財務指標などを示す資料	(資料なし)	法人財務部
	中長期的な計画及びその裏付けとなる財務計画を示す資料	(資料なし)	法人財務部
	事業活動収支計算書関係比率(法人全体及び大学単独)、貸借対照表関係比率(法人全体)、活動区分資金収支計算書関係比率(法人全体)	「事業活動収支計算書関係比率(法人全体)」、「事業活動収支計算書関係比率(大学)」、「貸借対照表関係比率(法人全体)」	法人財務部
	文部科学省に提出した計算書のコピー(過去 5 年間)又は計算書及び独立監査人の監査報告書(過去 5 年間)	「独立監査人の監査報告書」(2024 年 6 月 14 日)	法人財務部
	予算書、財産目録など(最新のもの)	「収支予算書 2024(令和 6)年度 学校法人 C2C Global Education Japan」、「財産目録(令和 6 年 3 月 31 日現在)」	法人財務部
	金融資産の運用状況(過去 5 年間)	(資料なし)	法人財務部
	資産運用に関する規則	「資金運用規程」	法人財務部
基準項目 5－5. 会計	経理に関する規則	「会計規程」	法人財務部
	監事の監査報告書、理事会議事録(評議員会を含む)	「2023 年度 学校法人 C2C Global Education Japan 監事監査報告書」	法人財務部

基準項目	基準 6. 内部質保証	資料名	担当組織
基準項目 6－1. 内部質保証の組織体制	内部質保証に関する全学的な方針を示す資料	6-1-①山梨学院大学内部質保証委員会規程.pdf	大学事務局
	内部質保証のための組織及び責任体制を示す組織図・資料	6-1-②第 1 回内部質保証委員会.pdf	大学事務局
基準項目 6－2. 内部質保証のための自己点検・評価	内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の項目を示す資料	6-2-①2023 年度_内部質保証チェックシート.xlsx	大学事務局
	自己点検・評価及び認証評価などの外部評価の結果の共有と社会への公表の状況を示す資料	6-2-②認証評価・自己点検評価 - 山梨学院大学.pdf	大学事務局
	IR 機能の構築及び活動状況を示す資料	6-2-③第 1 回内部質保証委員会.pdf	大学事務局
基準項目 6－3. 内部質保証の機能性	三つのポリシーを起点とした教育の質保証活動とその結果に基づく改善状況を示す資料	(資料なし)	大学事務局
	自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果への改善状況を示す資料	(資料なし)	大学事務局

